

2017年度活動報告

2017年度は、障害者差別解消法の施行から2年目となり、手話や障害者の情報コミュニケーションの重要性を明記した条例を制定する自治体がさらに増加するなど、障害者の問題についての社会的認知が進展した年といえます。

その一方、2015年度の「雇用された手話通訳者の労

働と健康についての実態調査」が明らかにした手話通訳制度の課題への対応は不十分であり、その解決は急務になっています。

全通研は、「長期ビジョン2024」に掲げた「きわめる」「たかめる」「はたらきかける」をキーワードに、2016年度に引き続き幅広い活動に取り組みました。

1. 「きわめる」

(1) 手話通訳者の健康問題への取り組み

1) 健康普及員の創設と研修会の実施(資料54ページ)

「こころとからだの健康普及員」を提案していましたが、代議員会で「普及員の役割があいまい」「普及員の負担が大きい」などの意見が出されました。「こころ」がつくことで責任が重いとの意見もあり、名称を「健康普及員」(以下普及員)としました。

普及員の役割は、①健康に不安を感じる手話通訳に関わる人の窓口となり、助言・関係機関の紹介 ②支部や地域で手話通訳者等の健康についての啓発及び情報提供 ③ストレッチの普及や頸肩腕障害の予防に関する学習会の企画 ④健康問題対策の普及等です。各支部で活動している健康対策担当者と重なる部分が多くありますが、健康問題を多くの会員が学んで関わっていただけるよう普及員として活動することをめざしています。

具体的には、A：手話通訳制度・健康(運動論) B：医学的講習会(医学論) C：メンタルヘルス(こころの健康) D：ストレッチの4つの課程を修了すると「健康普及員証」を発行することとし、2017年度から3年間研修会を開催します。他には、過去に開催した「リラクゼーション講座」を修了した方や「健康を守る研修会」「健康フォーラム」「けいわん患者の全国交流集会」、さらに『みんなが輝く未来をめざして』パンフの学習会の参加者も対象として「健康普及員証」を発行します。今後は、各支部やブロックの研修についても、申請により対象としていく予定です。

第1回目の健康普及員研修会は9月16日(土)～17日(日)、群馬県社会福祉総合センター(群馬県前橋市)で開催しました。研修内容はA「手話通訳者の健康と制度」(健康対策部長)、B「手話通訳者の頸肩腕障害について」(滋賀医科大学社会医学講座准教授・埤田和史氏)、C「手話通訳者のメンタルヘルス」(健康科学大学准教授・池谷進氏)、D「予防のためのストレッ

チ」(芝大門クリニック・武田紀子氏)で実施しました。

22人が受講し、全課程を修了した16人に「健康普及員証」を交付しました。参加者から「歴史、制度、法の話がとても勉強になった」「ストレッチの理論と実技が学べて良かった」「普及員になることが重い感じがしたが、健対部の人と一緒にやろうと思った」「普及員の継続的な研修も考えてほしい」などの意見がありました。

第1回目については、支部への周知が遅くなり参加者が少なかったですが、多くの会員に学んでもらえるよう、今後、参加者を増やす取り組みを進めていきます。

2) 健康を守る研修会の実施(資料55ページ)

「手話通訳者の健康を守る研修会」は、滋賀医科大学社会医学講座准教授・埤田和史氏の協力を得て、手話通訳者の職業病である頸肩腕障害等の予防対策や健康問題について学習することを目的として、2015年度から毎年度2ブロックで開催しています。2017年度は九州・北信越で開催しました。研修内容は、「雇用されている手話通訳者の実態調査から見えてきたこと」(埤田氏)「健康問題について」(健康対策部長)、ストレッチ体操、グループワークの構成です。

九州ブロックは7月23日(日)、ハートピアかごしま(鹿児島県鹿児島市)で開催しました。参加者は60人で、初めて健康問題の学習をした人も多く、「歴史や活動の流れが分かった」「厳しい現状があることを再認識した」「継続が大事だと分かった」などの感想が寄せられました。

北信越ブロックは11月26日(日)、石川県女性センター(石川県金沢市)で開催しました。参加者は40人で、「頸肩腕障害について繰り返し話していくことが大切」「一緒に話し合える仲間が必要。また全国レベルでの話し合いが大切だと思う」「支部での学習会を

どう進めていくか話し合っていきたい」などの感想が寄せられました。

3) けいわん患者・健康を守る会（けいわん患者会）との関わり

① けいわん患者会との懇談会（資料63ページ）

2017年度は、7月と1月にけいわん患者会との懇談会を行いました。各支部で取り組んでいる『みんなが輝く未来をめざして』パンフレットの学習会の開催状況、健康普及員研修会、全国けいわん患者交流集会などについて話し合いました。

研究誌に2016年度（138号）から隔号で、「手話通訳者の健康を考える～過去から未来へ～」と題して患者会の協力を得て今までに3人の頸肩腕患者の体験談を紹介しました。体験談を伝えることで健康問題への理解をより一層深めることができると考えています。

けいわん患者会の運営を支援するために、患者会の事務局長として、健康対策部から1人を派遣しました。

② 全国けいわん患者交流集会の開催（資料55ページ）

全国けいわん患者交流集会は、頸肩腕患者やその関係者が交流し、情報交換を行うことを目的に、患者会の協力を得て毎年開催しています。第26回目は、山梨県「石和温泉かんぼの宿」において参加者7人で開催しました。

③ 「けいわん110番」の設置

滋賀医科大学の協力を得て「けいわん110番」を設置し、頸肩腕障害について相談できる窓口として連絡先を紹介しています。医療的な相談は滋賀医科大学に、仲間を守る取り組みに関する相談は全通研健康対策部を窓口として、ホームページで案内しています。

2017年度は、健康に関する相談が8事例ありました。そのうち滋賀医科大学に相談があったのは6事例で、全通研に相談があったのは2事例でした。

4) 健康対策担当者会議の実施（資料53ページ）

第50回全国手話通訳問題研究集会～サマーフォーラムinひろしま～の時に健康対策担当者会議を開催し、30支部（42人）の参加がありました。

「健康普及員」の説明と『みんなが輝く未来をめざして』パンフの学習会や頸肩腕検診の医療機関・施設調査、2017年度に予定している研修会等について報告をしました。普及員の役割や地域研修会の認定基準な

ど多くの意見があったほか、茨城、新潟、長崎からは支部の取り組みの報告がありました。

5) 「雇用された手話通訳者の動態調査」の実施

雇用された手話通訳者の状況を把握するために、支部の協力を得て2017年度も動態調査を実施しました。雇用された手話通訳者の総数は、2016年度の1,908人に対して、2017年度は1,991人になりました。

（2）手話通訳者の健康問題パンフ学習運動の実施（資料48ページ）

全通研では、雇用されている手話通訳者の健康や労働の実態を把握するため、1990年から5年ごとに全国調査を行っています。2015年の調査結果からは、雇用されている手話通訳者の労働や健康の状況が依然として改善されていないことが明らかになっていますが、あわせて健康問題についての学習（機会）の乏しさ（＝予防の取り組みの弱さ）が示されました。

全通研では、手話通訳者の労働条件や健康についての問題点とともに全国調査の目的や意義について学習を深めることを図り、ポイントをまとめて作成・頒布したパンフレットを活用した学習運動を展開しました。

① パンフの作成と普及

「雇用された手話通訳者の労働と健康についての実態調査」報告書に基づき、パンフレット「みんなが輝く未来をめざして～雇用された手話通訳者の労働と健康についての実態調査から～」を作成し、全支部に頒布しました。

② 学習会の開催

同報告書の内容や手話通訳者の健康問題についての学習とあわせて、手話通訳制度の改善をめざす運動につなげるため、2017年度末までと期間を定めて学習会（講師は理事が担当）の開催を呼びかけたところ、43支部（2018年1月把握分）で開催されました。

③ 学習運動の成果

参加者からは、「通訳者の現状を改めて理解できた」「手話通訳制度の充実と密接に関わりがあることがよく分かった」「協力し合える仲間づくりが大切だと実感した」などの反応があり、手話通訳者の健康問題に対する認識を会員に広めることができました。また、支部によっては地元ろう協会員等も参加したことで、ろう者にもこの問題を知ってもらうことができました。

なお、全日本ろうあ連盟から6月29日付で、加盟団体長あてに「全国手話通訳問題研究会発行の学習資料『みんなが輝く未来をめざして』を活用した学習会への対応について」が通知され、地域での共同の取り組みにつながりました。

(3) 手話通訳活動あり方検討委員会の取り組み

①あり方の検討課題を整理

2015、2016年度の2か年にわたり「全通研がめざす手話通訳制度」支部学習会を行った中で、登録手話通訳者の役割やあり方について、多くの意見や疑問が出されました。そこで、全通研の今後を見据えた方針を検討するために設立された「未来を拓く委員会」とも連動しながら、登録手話通訳者の現状と課題を整理するために、学識経験者を委員に招き、過去30年間の討論集会の報告書を精査しています。

その中で、当時も現在も登録手話通訳者の悩みは「制度や環境の不備まで自己責任と捉える傾向にある」ことが分かりました。一人ぼっちの通訳者をつくらないというテーマで、全通研は集団での事例検討や研修等を提案してきました。しかし、現行の手話通訳制度のしくみの中では限界があります。手話通訳制度の根幹をきちんと整理し、登録されている手話通訳者の迷いや悩みなどの課題意識に応えるため、支援体制の整備（制度的課題）や実践にもとづく集団的な研修・検討の方法を開発する必要性が明らかになりました。

②事例検討マンガの検討と作成

聴覚障害者や聴覚障害者に関わる人々の手話通訳要求に対して、それぞれの生活課題または取り巻く環境に照らし合わせた「事例検討マンガ」を研究誌に掲載しました。

2017年度は、140号「派遣通知にない通訳」、141号「それぞれの言い分」、142号「困った通訳者」、143号「読み落とし」を掲載しました。読者から、「参考にしている」「楽しみ」といった声がありました。

③委員の講師派遣（資料56ページ）

事例検討マンガ等を活用した事例検討学習や手話通訳者研修などの依頼に応じ、委員を3支部に派遣しました。

(4) 差別解消法以降の事例収集の取り組み

障害者差別解消法の施行（2016年4月）以降のろう者の情報・コミュニケーション保障の状況について、今後見込まれる国の同法の見直しや情報収集の動きに向けて活用することを図り、全通研会員が活動の中で経験した事例（好事例・差別事例）の収集を支部・会員に向けて呼びかけました。

2017年12月末現在で30件の情報が寄せられています。これらの情報は取りまとめてホームページ上で公表するとともに、関係機関に提出するなど活用を図っていきます。

2. 「たかめる」

(1) 未来を拓く委員会の取り組み

設立40年を経過した全通研が、今後も活動を継続・発展させていくためには、現状分析により課題を明らかにするとともに、その解決に取り組むことが必要です。

全通研は、2016年度から理事会に「未来を拓く委員会」（構成メンバー：執行理事）を設置して、これらの点について集中的に検討することとしました。

2017年度は主に「持続可能な出版事業のあり方」「若年層の会員拡大の方法」について論議し、2018年度事業計画への具体化をめざしました。

(2) 組織拡大の取り組み

2024年度15,000人会員達成を目標としています。まずは早期の12,000人会員達成を目標に、2017年度はブロック別組織担当者会議の開催、会員動向の集計・発

信、組織部ニュースの発行、ホームページ掲載物の修正・追記、リーダー養成講座の開催、次世代会員への取り組み等を行いました。会員数10,527人と前年度比4人減となりましたが、26支部、5ブロックと半数以上の地域で前年度比100%以上の会員数となりました。これは、地域班による顔の見える活動や、会員継続・新規獲得に向けた早めの働きかけなどによるものと思われる。

また、2017年度年代別会員数をみると、20代30代の会員割合は2016年度の11.4%から9.7%へと低下しました。全通研N-Action委員会活動などに取り組みましたが、若い世代の会員増につながっておらず、今後のさらなる取り組みが必要となりました。

1) 15,000人の会員拡大をめざして

①ブロック組織担当者会議の開催（資料57ページ）

2017年度は、5月～7月に全9ブロックで開催しました。会議では、事前アンケートの結果を基に2016年度の取り組みを振り返り、2017年度の各支部の会員目標数の確認、支部作成グッズ、支部の課題などについて情報交換を行い、2017年度の会員目標の達成に向けての取り組みを話し合いました。

各支部から、「バーベキュー大会を開催（長野支部）」「大学の手話サークルに呼びかけ交流会を開催（石川支部）」「地域に出向き会員と顔を合わせる努力をしている（宮崎支部）」「若い世代の活動支援とともに経験の長い人たちの活動支援の取り組み（香川支部）」などが報告され、支部組織活動について情報交換が行われました。

支部の課題として、「役員が講座や手話サークルなどの役を兼務しており、負担となっている」「行事に追われて、十分な討議ができない」「若い会員の拡大、高齢化への対応をどうするか」などが出されました。また、会員への情報発信方法について、支部ホームページやブログ、メールなどの活用を、今後継続して検討していく必要があることが分かりました。

会議後のアンケートでは、「組織担当者会議で情報交換でき参考になった」「今後も継続して行っていく必要がある」「全通研の知名度・認知度を上げることによって会員拡大に取り組みやすくなる」などの声がありました。

②その他ブロック担当者会議等の開催（資料56ページ）

東北ブロック、関東ブロック、中国ブロックの3ブロックで開催されました。東北ブロック「事務局担当者会議」では、資料などの保管場所、メールの対応、学習会の企画などについての情報交換が行われました。関東ブロック「派遣・設置制度についての担当者会議」では、設置されている手話通訳者の具体的職務や相談支援事業などとの連携について議論が行われました。中国ブロック「手話通訳制度を考える担当者会議」では、全通研のめざす手話通訳制度実現に向けた取り組みなどについて学習・討議を行いました。

③会員動向の集計・発信（資料56ページ）

全国の会員現勢をブロックや支部の組織活動に生かしていけるよう毎月の集計・発信を行いました。

集計は支部担当者とブロック担当理事の協力によ

り、会員数集計がスムーズに行われ、毎月25日前後に各支部へ会員現勢一覧と分析結果を配信できました。そして組織拡大が進んでいる支部の状況を組織部ニュースで紹介しました。

2017年度会員数の状況

- ◆2016年会員数以上の支部
26支部（2016年度30支部）
- ◆支部目標数達成
7支部（2016年度11支部）
- ◆過去最高
7支部（2016年度7支部）

2) 支部活動のための取り組み

①支部活動のための情報提供

組織部ニュースを年4回発行し、特徴ある支部活動を紹介しました。

全通研ホームページの会員のページに支部の協力を得て、支部が作成したグッズ、リーフレットなどを掲載し、他支部のリーフレット作成など支部活動の参考にできるようにしました。

また、会員のページに「お悩み相談コーナー」を設け、支部活動の中で生じた悩みや疑問を相談できるようにしました。このコーナーには、これまで情報収集した事例からつくられたQ&Aを掲載しています。

全通研紹介パワーポイント及び全通研リーフレットを更新し、2018年度版として3月に発行しました。

②支部への講師派遣事業（資料55ページ）

支部活動強化の援助のため、講師に支払う旅費・謝礼のいずれか一方を全通研が負担し、全通研理事・監事及び特別委員会委員、部局付事務局員を講師として派遣しています。2017年度は「全通研運動に関すること」、「手話通訳者の健康に関すること」、「手話や手話通訳に関すること」などの講演テーマに対応しました。

これまでの全通研代議員会で意見として出されていた「派遣対象講師の拡充」について、2017年度より、ブロックや支部からの講師派遣要請時に講師派遣規程第4条第2項「その他会長が関係部局長と協議し、特に必要と認められたもの」に該当するとし、ブロックや支部の希望に応える形で派遣しています。

③支部の研究活動強化事業

事業を活用しやすくするために、これまで支部にアンケート調査を行い、手引きの作成や様式を見直

して事業の周知等を行ってきました。その後、問い合わせや相談等の連絡はあるものの活用申請には至っておりません。事業の対象範囲や内容も含めた見直しを検討しています。

3) 人材育成

①リーダー養成講座（資料54ページ）

全通研・支部活動を担う人材の育成を目的として、10月28日に秋田市において「リーダーのためのABC」をテーマに、「全通研のあゆみ」、「運動」、「人権」を柱とした講座とワークショップを行いました。参加者数は17人（5支部）でした。

参加者アンケートでは、ほとんどの受講者が「分かりやすかった」と回答し、「全通研のあゆみが整理できた」「目的を持った活動ができているのか振り返りができた」「人権についてあらためて学習したいと思った」「みんな同じ思いを抱いていることがわかり、仲間だと思った」などの意見がありました。

②次世代会員への取り組み

次世代会員の活動支援や交流を目的に、「全通研次世代活動委員会」（通称：全通研N-Action委員会）を立ち上げて3年を迎えました。「N-Actionのつどい」や「N-Action合宿」の開催、「N-Actionニュース」の発行などに取り組み、次世代会員のネットワークづくりや情報発信を行いました。

10月には全日本ろうあ連盟青年部との意見交換会を開催しました。それぞれの組織の相違点の確認、情報交換とともに今後の定期的な意見交換会の実施を確認しました。

組織担当者会議事前アンケートでは、「次世代会員はいるが活動はない」と回答した支部が2支部ありましたが、16支部はN-ActionまたはU-35としての活動があり、21支部では次世代会員を運営委員としていました。他にも、N-Action班などの立ち上げに向けた取り組みを行っている支部もあり、次世代会員活動や活動支援の広がりがみられます。

また、「フェイスブック（Facebook）」などにつどいや合宿の情報、各支部のN-Action立ち上げの情報を投稿するなどSNSを使った情報発信、情報共有を行いました。

2017年度は、つどいや合宿などを通してのネットワークづくりや情報発信にとどまり、課題やN-Action活動についての提案などは今後の課題となりました。

※次世代会員：おおむね40歳以下の会員

○N-Actionのつどいの開催（資料53ページ）

サマーフォーラムinひろしまに合わせて「全通研・全通研N-Action委員会、そして全日本ろうあ連盟・青年部、お互いの事をもっと知ろう」をテーマにN-Actionのつどいを開催し、全国8ブロック27支部から60人（全通研会員39人、ろう協会員21人）が参加しました。お互いの活動の理解を進めるためにそれぞれの団体紹介を行いました。

つどいのアンケートはQRコードを読み取って回答する方法をとり、29件の回答がありました。意見や感想の自由記述では、「お互いの組織を知ることができて良かった」という声や、「もっと意見交換やワークショップなどを企画してほしい」との声がありました。

○N-Action合宿の開催（資料54ページ）

N-Action合宿は、次世代会員が集まり、全通研や聴覚障害者の暮らしについて学び語り合うことで同世代のネットワークと連帯感を高めることなどを目的としています。

第3回N-Action合宿は、2018年2月17日（土）～18日（日）静岡県静岡市で開催し、19支部から37名の参加がありました。合宿では講演のほかに、新しい試みとして「ディベート」を取り入れました。相手の話を聞き、分析してまとめるということを真剣に、しかし笑顔の中で行うことができました。事後アンケートには、「刺激を受けた」「自分の地域での活動に活かしたい」などがあり、今後の支部活動につながるものと思われます。

○これからの全通研を担う人材の育成

これまでの全通研活動を継続し組織を発展させるためには、将来を担う若手の人材を育成することが重要です。このような人材を意識的に育成して、スムーズな世代交代を可能にしていくことは現在の理事に課せられた責務であると考え、その具体的な方法等について理事会で協議を重ねてきました。

その中で、新しい試みとして全通研会員の若手人材を部局付き事務局員や委員会委員に委嘱し、当該部局の活動に積極的に関わることを通して全通研の組織運営についての経験を積む取り組みを始めることとし、支部や理事から推薦する形で募集を行いました。部局や委員会ごとに若干名ずつ募集することにし、所属については本人の希望を考慮して決定することにしました。これまでに3人から応募があり、理事会による承認を経て各部局委員会に所属して活動する予定です。

(3) 第50回全国手話通訳問題研究集会 ～サマーフォーラムinひろしま～ (資料52～53ページ)

2017年8月18日(金)～20日(日)福山市のふくやま芸術文化ホールリーデンローズおよび福山市立大学にて、第50回全国手話通訳問題研究集会～サマーフォーラムinひろしま～を開催しました。「つなごう未来へ! 平和 人権 心の輪」のテーマのもと、4つの講座と8つの分科会を同時に行い、全国から1,152人が集いました。

第50回を記念して、特別企画A講座として、宮島と平和記念公園を見学する1泊2日の平和学習をしました。また交流会開始前に、第28回～第49回までの集会の写真で思い出が繋がれた「第50回記念セレモニー」を行いました。分科会では、開催要項の各分科会案内に「参加者例」と参考として「過去のレポート」を記載し、参加する分科会をより選択しやすくなるよう工夫しました。14本のレポートが提出されました。

(4) 第3回全通研アカデミー ～全通研学校Ⅲ～ (資料54ページ)

全通研アカデミーは、ブロックでの研修・学習活動の支援と、研究誌を活用して全通研の基礎理論を学ぶことを目的としています。開催ブロックで、開催前年度の秋号からさかのぼり8号分の研究誌の特集のテーマおよび執筆者、座談会等の出席者からテーマと講師を選定し、講座を組み立てる方法をとっています。また、ブロック企画と併せて開催することも可能です。

2017年度は北海道・東海・中国ブロックで実施しました。「ろうあ者のくらし」「全通研活動について」「合理的配慮について」「意思疎通支援の課題」とテーマは多岐にわたり、歴史や現状を知り、今後の活動につなげる学びができました。

1年間に3ブロックずつ行い、今回でブロックでの開催が一巡しました。テーマの設定から日程や会場準備や参加者への呼びかけなど、開催ブロックが主体的に取り組み会場平均74人の参加者がありました。

(5) 研究誌『手話通訳問題研究』の発行 (資料50ページ)

全通研の機関誌として、私たちに関わる手話・手話通訳・聴覚障害者・福祉制度などを取り上げ、会員や支部とを結ぶ研究誌『手話通訳問題研究』を4回(140号～143号)発行しました。

記事「手話この魅力あることば」の連続写真の各場面に対応する動画を、141号からホームページにアップしました。さらにこの記事にQRコードを挿入することにより、スマートフォンなどでその動画を見ることができるようになりました。

よりよい研究誌にするために各支部の通信員に各号のモニターとして協力をしてもらおうとともに、支部機関紙に研究誌を紹介してもらいました。

(6) 聴覚障害者労働問題関係者のつどい (資料53ページ)

聴覚障害者の労働場面における問題や課題を把握するため、2015年度より全通研会員の関係者でサマーフォーラム開催期間中につどいを開催しており、2017年度も開催しました。

参加対象者は、「ハローワークの手話協力員」「ハローワークの障害者相談員」「聴覚障害者が勤務する事業所に勤めている全通研会員」「労働現場で通訳の経験がある手話通訳者」「ジョブコーチなど事業所で聴覚障害者のサポートを行っている者」「聴覚障害者の労働場面への関連がある相談業務担当者」「その他聴覚障害者の労働問題に関心のある者」とし、それぞれの立場で感じていることや支援事例などの意見交換を行いました。労働場面で必要な対応等についてはきちんと制度として確立すべきではないかという意見が出されました。

今後のつどいの運営については、参加者同士で担当者を人選し、全通研と連携を取りながら開催することが確認されました。

3. 「はたらきかける」

(1) 手話通訳制度の改善

現在の手話通訳制度は、体制(予算の確保、関連施策の充実、手話通訳者の雇用、人材養成等)が整備されておらず、これらを改善するために関連団体と連携し、さまざまな取り組みを続けています。

各支部で中心となって活動している会員が国の動向や施策等について学び、支部活動をより充実させるた

め、日本障害者協議会理事であり政策副委員長の佐藤久夫先生を支部長会議に招いて「障害者福祉制度の現状と課題」について講演していただき、国の動向をどう見るか、何が問題なのか等を学習しました。

聴覚障害者制度改革推進中央本部では、手話通訳制度について議論し、現在の課題を解決するために国の施策に結び付けていく方法等について検討しました。

手話言語条例の制定や聴覚障害関連施策を進めている自治体で構成する「全国手話言語市区長会の総会」、「手話を広める知事の会の総会及びフォーラム」に出席しました。1月24日(火)に開催された手話言語市区長会の役員会では、全通研の取り組み報告の時間をいただき、雇用されている手話通訳者の実態調査の概要等について説明しました。

(2) 機関会議の開催(資料43ページ)

①代議員会

2017年度代議員会は、5月20日(土)～21日(日)に埼玉県伊奈町の埼玉県民活動総合センターで、130人(代議員定数132人)の出席で開催しました。事前に討議した代議員会ブロック別会議まとめを受け討議を行いました。1日目は手話通訳制度などの情勢と組織発展についての課題別討議を行い、2日目は議案書に沿った討議を行いました。第1号から第5号までの議案は、賛成多数で可決されました。

②代議員会ブロック別会議

代議員会開催前の4月に、各ブロックで代議員や支部役員、理事・監事らが出席し、議案書の討議を行いました。討議の内容はブロックごとにまとめられ、そこから共通の課題や意見等を整理し、代議員会に報告しました。

③支部長会議

2017年度支部長会議は、10月8日(日)～9日(月・祝)に神戸市勤労会館で、47支部長の出席(代理出席あり)で開催しました。代議員会で議決された方針の実践と徹底を図り、1日目は情勢学習会と討議を行い、2日目は「制度」と「事業」のテーマで分散会を行いました。

④理事会・執行理事会

2017年度は、理事会を5月・8月・10月・12月・2月の5回開催し、全通研の事業執行について討議をしました。執行理事会は、理事会開催の間に出てきた課題等を協議するために開催するもので、4月・7月・11月・1月の4回開催しました。

(3) 広報強化(資料51ページ)

全通研では、研究誌のほかにもさまざまな手段を利用して会員や会員外に向けた情報提供を行ってきました。

①会員向けの情報発信

「政策立案メーリングリスト」は、支部の役員など支部から提出された名簿をもとに配信を希望する会員を登録しています。全日本ろうあ連盟や日本障害者協議会(JD)、聴覚障害者制度改革推進本部等の関係機関からの情報提供を行っているほか、手話通訳制度に関する支部間の情報交換にも活用されました。

会報は6月に発行し、代議員会の討議報告や2016年度の活動報告・決算、2017年度の活動計画・予算、2015～2016年度に実施してきた「全通研がめざす手話通訳制度」支部学習会報告等を掲載し、全会員に配布しました。

また、「e～会報」は毎月20日に、全通研が行ったさまざまな事業の報告など、タイムリーな情報を掲載し発行しました。さらに、健康対策部の活動を紹介する「健康対策部にゆ～す」を年4回、組織活動の参考になる支部の特徴的な活動を紹介する「組織部ニュース」を年5回、「次世代活動委員会ニュース」を年3回発行しました。これらについては、支部へ電子データで送り、支部の機関紙に掲載するなどして会員に届けられています。

②会員や会員外に向けて情報発信

全通研ホームページは、全通研の組織や支部、事業等を広く紹介しているほか、全通研が取り扱っている書籍・DVDを「お買い物かご」のページを通して発注できるようにしています。また、メールマガジンで新刊のお知らせやホームページの更新情報などを年15回発信してきました。さらに、ブログ「全通研NOW!!」では、事業を担当した理事や委員がその内容を写真付きでわかりやすく報告するほか、「会員専用ページ」を設け、会員が必要とする情報や資料のデジタルデータを掲載して利便性の向上を図りました。

このほか、「フェイスブック(Facebook)」や「ツイッター(Twitter)」も利用して全通研の活動を随時発信してきました。

(4) 出版活動

1) 出版物等の製作・普及(資料57ページ)

『この手話(ゆび)とまれ～全通研ガイドブック～』(書籍)は、代議員会討議の中から生まれた企画で、2017年8月に出版し、1月末現在で945冊を売り上げました。

その他、2017年度は手話通訳演習シリーズ『手話この魅力あることば』43、44(DVD)を制作・普及を

しました。また、社会福祉法人全国手話研修センター制作の「統一試験をめざす人たちの学習教材17」(DVD)、『必携手話通訳者・手話通訳士ハンドブック』や中央法規出版の『これで合格！全国手話検定試験2017』、クリエイツかもがわの『手話通訳学入門(改訂版)』、特定非営利活動法人(NPO法人)障害者放送通信機構の『ぼうさいのこころえ①②』、日本手話通訳士協会の『第28回手話通訳技能認定試験模範解答集』を取り扱い、順調に普及することができました。

『手話この魅力あることば』シリーズDVDについて、発行目的を、学習教材の普及から手話の保存に重点を移すとともに製作コストの見直しを行い、パッケージや映像編集の仕様を変更しました。

2017年度発行を予定していた「会話レッスン①」(仮称)DVDは、企画自体を全面的に見直しすることとしました。教材の製作についての企画力や、関係団体との意見調整が課題となっています。

また『全通研アカデミー講義集』は、2017年度的全通研アカデミーの内容が過去に実施したものと重複することから発行を取り止めました。

2) 出版物等普及の促進

出版物等の普及に活用するために、「全通研取り扱い出版物案内」を8月に改訂し、会員、聴覚障害や手話に関連した事業所、福祉専門学校などへ配布し、出版物の普及を促進しました。

全通研ホームページ「お買い物かご」で、『この手話(ゆび)とまれ～全通研ガイドブック～』の冒頭数ページをサンプルとして公開、ほかにもDVD商品のサンプル映像を公開するなど購入しやすい環境整備をしました。

出版物のPRのために、出版物の売り上げ状況とおすすめ書籍等をまとめたニュース「読みたい見たい」を毎月発行し、支部に配信しました。支部は機関紙に掲載するなどして、会員へ周知されています。また、研究誌や毎月発行のe～会報でも書籍等の広告を掲載しました。サマーフォーラムでは、新刊『この手話(ゆび)とまれ』メインに書籍案内チラシをつくり集会参加者に配布しました。

全通研が取り扱う出版物等について意見交換の場として、「書籍担当者会議」をサマーフォーラムに合わせて開催しました。27支部37人が参加し、購買意欲が増す書籍づくりや電子書籍の検討などの意見が出され、出版事業の現状や支部での取り組みについて話し合いました。

全通研は、手話と手話通訳、並びに聴覚障害者問題を学習・研究することを大切に、学習・研究の成果

を保存するとともに普及に努めてきました。支部の活動と連携を強化し、普及数を大幅に広げることは引き続きの課題です。

(5) 自治体業務・政策研究委員会の取り組み

①自治体フォーラムの開催(資料54ページ)

手話通訳者の自治体正職員採用の先進地域で開催する自治体フォーラムを、10月20日(金)、大阪府岸和田市と共催で開催しました。参加者は96人(うち職務としての参加者52人)でした。

障害者差別解消法をテーマに、岸和田市の障害者施策の報告及び厚生労働省からの行政報告がありました。また全通研からは、「全通研がめざす手話通訳制度の取り組み」と自治体業務・政策研究委員会の取り組み報告を行いました。フォーラム終了後の自治体職員情報交換会には40人の参加があり、手話通訳者の業務や課題等について多くの意見が出されました。

参加者からは、「手話通訳者の役割を改めて考える機会になった」「これまでの福祉の流れや課題が整理できた」「手話言語条例制定に向けて取り組みの参考になった」等の意見がありました。

②先進的な取り組みをしている自治体の視察

手話通訳者を正職員として雇用している自治体(京都府亀岡市、石川県加賀市)を訪問し、業務内容や聴覚障害者関連施策等について取材し、研究誌141号(2017年8月)及び143号(2018年2月)とホームページにその取り組みについて掲載しました。

③「意思疎通支援事業に関するQ&A」の作成

ホームページに掲載している「意思疎通支援事業に関するQ&A」の内容を更新しました。

(6) 国際活動

1) 世界手話通訳者協会(WASLI)(資料63ページ)

2017年7月15日(土)～16日(日)に、パナマのパナマシティで開かれたWASLI理事会にアジア地域理事として全通研理事が出席しました。WASLI会長以下三役と地域理事などが会議に出席し、三役からの報告のほか、WASLI戦略プランの進捗状況、2019年パリ会議などについて話し合いました。会議に出席できない理事は、スカイプ参加や書面提出とさまざまな方法で活動報告し、情報共有を行いました。

アジアの報告では、2016年にシンガポールで開催したアジア手話通訳者会議のほか、日本の手話言語法制

定にむけての運動を報告しました。また、オセアニア地域理事から、手話通訳制度についてろう団体と手話通訳者との間で手話通訳についての認識が異なるとの発言がありました。日本で発行している『みんなだめぞうよりよい手話通訳』（以下、『よりパン』）の英語版を手渡し、内容を紹介しました。出席理事は興味深く聞き、各国でパンフレットを作成する参考にしたという意見が出ました。共著の全日本ろうあ連盟の承認を得て、よりパンを参考文献として明記することを条件に、世界各国で自国の状況に合わせたパンフレットづくりの参考に提供することとしました。

7月17日(月)は、WASLIパナマ会議開会式に先立ち、ラテンアメリカの各国手話通訳者協会代表者とWASLI理事が懇談しました。その場でコロンビアの代表から、日本の活動について話が聞きたいと出されました。18日(火)に開かれたラテンアメリカ手話通訳者協会代表者会議で、日本での活動紹介として「日本におけるろう団体と健聴者団体との協働」をテーマに、運転免許取得や手話通訳者の健康問題などでどのように運動を進めたかを報告しました。その内容は19日(水)のWASLIパナマ会議で全体に報告され、日本の活動がラテンアメリカのろう運動の参考になることを実感しました。

2) アジアの手話通訳

2017年は世界ろう連盟（以下、WFD）中間年会議がありました。毎年WFD会議に合わせてアジア手話通訳者会議を開催していますが、この中間年会議にはアジアからの参加は少なく、会議の時間も保障されないということもあり、WASLIアジア手話通訳者会議（以下、WASLIアジア会議）の開催は見送りました。

以前から継続している「手話通訳状況に関するアンケート」のアップデートを呼びかけ、まとめたものをアジア各国に返すなど、情報共有を図りました。

WASLIアジア理事として、アジアでの国際手話通訳者養成を開始するための打ち合わせに出席しました。11月18日(土)にフィリピンのマニラで行われ、WFDアジア事務局、フィリピンろう協会、フィリピン手話通訳者協会から参加がありました。

3) 情報収集と発信

WASLI理事会の様子を「全通研NOW!!」で全通研会員に報告しました。また、「サマーフォーラムinひろしま」の報告をWASLI会報に掲載し、全通研活動を世界に発信しました。

WASLI会報を翻訳し、ホームページに掲載しました。『よりパン』英語版を150部増刷しました。また『み

んなが輝く未来をめざして』も英語版を作成し、150部印刷しました。

国際部を身近に感じていただくために、2017年度から隔月で「e～会報」に「国際部ちょこっと情報 international news」の掲載を始めました。

(7) 関係団体との関わり

1) 関係機関との共同の取り組み

①聴覚障害者制度改革推進中央本部

全通研は、全日本ろうあ連盟、全国難聴者・中途失聴者団体連合会、全国盲ろう者協会、日本手話通訳士協会、全国要約筆記問題研究会とともに中央本部の構成団体であり、委員を6人派遣しています。拡大中央本部会議は5月、10月、2月に開催されました。

2017年度は、「障害者 情報アクセシビリティ・コミュニケーション保障法案」（情報・コミュニケーション法案名を改称）策定ワーキンググループ（WG）を立ち上げ、全通研からは2人の委員を派遣しています。WGは4月、9月に開催され法案の検討を行っています。

2017年10月に衆議院解散による総選挙が行われ、中央本部として「聴覚障害者福祉施策に関する公開質問状」を8政党に送り、6政党から回答を得ました。回答は中央本部のブログに掲載されました。

②社会福祉法人全国手話研修センター

研修センターの理事3人、評議員4人を全通研から派遣しました。研修センター事業としては2017年度、手話通訳士、手話通訳者現任研修及び手話通訳士試験対策講座のeラーニング化が実現しました。

また、全国手話検定試験の受験者が1万人を超え、団体受験が増加しています。各地域の試験体制を支える全通研支部等の役割は大きなものがあります。今後、全国手話検定試験が安定した社会的評価を得るための体制づくり等が課題となっています。当会としても研修センターとともに課題解決に向けて積極的な意見集約等を行っていくことが重要です。

同時に、就労継続支援A型事業所 就労支援センター「とも」などの「福祉事業」については、最低賃金の引き上げなどに伴う利用スタッフ給与など、経費増加への対応などが課題となっています。

③特定非営利活動法人障害者放送通信機構

当会から理事1人を派遣しています。2017年度は、財務の再建計画が作成されるとともにIPTVの新しい技術を使ったアイドラゴンIVが9月に発売されま

した。緊急時はいうまでもなく、日常の情報提供についても、各地の手話付きDVDのアーカイブ化など、新機能が追加され、インフラとして地方局との協定で、リアルタイムの手話、字幕付与が可能となるなどの前進がありました。

④特定非営利活動法人日本障害者協議会（JD）

日本障害者協議会の理事1人、評議員1人を全通研から派遣しました。JDの行事等を会員に周知するとともに、7月14日（金）に行われた「障害者の生存権を守るシンポジウム」に、スタッフとして協力しました。また、JDが取り組んでいる障害者権利条約の平行レポートについて、全通研からも意見を提出しました。

⑤特定非営利活動法人ろう教育を考える全国協議会

ろう教育を考える全国協議会に全通研から派遣された理事1人が監事を担当しています。8月に理事会と定期総会が山形市総合福祉センターで開催され、全通研を代表して理事1人が出席しました。また、第29回ろう教育を考える全国討論集会在8月27日（土）から28日（日）に山形市の山形市総合福祉センター他で開催され、山形支部は実行委員会の構成メンバーとして集会当日の実行委員及び要員などの形で協力をしました。

2) 三団体（全日本ろうあ連盟・日本手話通訳士協会・全通研）共同の取り組み

①三団体事務局長会議

聴覚障害者制度改革推進中央本部による「手話通訳制度の提言」、日本手話通訳士協会による「手話通訳士の国家資格化」の検討、全日本ろうあ連盟による「手話言語法制定」の運動など、手話通訳制度についての関係団体の取り組みについて総合的に検討することをめざし、三団体事務局長会議を8月、12月、1月、2月に開催しました。

②聴覚障害者災害救援中央本部

救援中央本部では、2016年度発生した熊本地震の報告書を作成し発行しました。また2017年7月に発生した福岡県朝倉市、大分県日田市の豪雨災害の支援について協議しました。近年は毎年どこかの地域で大きな災害が起きていることから、発生時にカンパを募るのではなく、恒常的な救援財源確保と、迅速な義援金支出を目的として、救援基金を設立することになりました。この基金設立に関しては運営規則の見直しが必要なことから、聴覚障害者災害救援

中央本部運営規則の改正を行いました。

さらに、災害が頻繁に発生している状況を踏まえ、災害救援メーリングリストを作成し、日常的に全国各地域との情報交換及び連携をすることになりました。その他としては、毎年行っている中央交渉で、12月6日（水）に内閣府、厚生労働省、総務省、気象庁に要望書を提出しました。

③三団体政見放送検討委員会

5月26日に総務省訪問をし、聴覚障害者の参政権保障について、2年後の参議院選挙区選挙政見放送への手話通訳付与を含め、衆議院・参議院・都道府県知事選挙のすべての政見放送に手話通訳及び字幕を義務付けられるようにと、検討を重ねました。

政見放送の手話通訳は、手話通訳士であり政見放送研修履修が条件になっており、研修履修者を増やすため、総務省研修地方版として、岐阜（17人）、山形（12人）、山口（29人）、富山（14人）にて研修を行いました。なお、履修登録者は5年に1度の更新が必要となりました。

④手話関係者の健康を考える3団体委員会

手話通訳者の健康問題、予防対策などについて、3団体会議を年3回行いました。また、2018年2月25日（日）「手話関係者の健康フォーラム2017 in大阪」を大阪府で開催しました。

⑤三団体国際部会議

11月4日（土）、全日本ろうあ連盟東京事務所で三団体国際部会議があり、各団体の取り組み報告や国際関係の情報交換を行いました。

⑥全国手話研修センター後援会

研修センター後援会の事務局長を担当するとともにブロック単位で運営委員を選出し、後援会組織の拡大、発展をめざして取り組みました。後援会では、研修センターの知名度を高め、同センターの役割や後援会の活動を知らせるための活動、またセンターの事業を支援するための寄付を行いました。全国的な集会や各ブロック、支部の行事などの機会に合わせて、会員への入会の呼びかけを行いました。会員数は目標の10,000人に対して4,337人（2018年3月31日現在）になりました。

3) 一般財団法人全日本ろうあ連盟との 共同の取り組み

①手話言語法制定推進運動本部

2017年6月、北海道・東京・京都の3か所にて、世界ろう連盟理事長をはじめとした世界ろう連盟理事たちを講師に招き、手話言語法フォーラムを開催しました。

手話言語法制定推進事業の一環として、全国手話研修センター、全日本ろうあ連盟の共催で行政職員対象手話講習会を全国6か所で、初心者と初級者に分け各講座10時間ずつ行いました。ろう者から直接手話を学ぶことで手話技能を高めるだけでなく、ろう者の歴史や手話言語条例等を併せて学び、ろう者・手話への理解を深め、住民サービスの更なる向上を促進することを目的としています。

2017年度の活動としては、6月7日(水)に全国手話言語市区長会総会、11月7日(火)には手話を広める知事の会総会・手話言語フォーラムが開催され、全通研として参加しました。手話を広める知事の会では、全47都道府県が入会した旨の報告がありました。また、11月5日(日)～13日(月)の世界ろう連盟国際中間会議の開催に合わせて、ハンガリー手話言語法の調査チームを派遣しました。

②電話リレーサービス制度化検討委員会

全日本ろうあ連盟が日本財団の助成を得て取り組んでいる「電話リレーサービス啓発普及推進事業」の一環として、2017年度に電話リレーサービス制度化検討委員会が設置され、連盟からの要請により、委員として理事1人を派遣しました。

欧米や韓国では、すでに電話リレーサービスが普及しています。国内では、数年前から日本財団モデルプロジェクトや、数箇所の自治体により電話リレーサービスが提供されていますが、まだ一般的ではありません。そこで、制度化検討委員会では委員

会3回と勉強会1回を開催し、日本でも電話リレーサービスを制度化するための課題と方策について検討しました。あわせて、全国9ブロックで電話リレーサービス普及啓発のための学習会を開催しました。また、国会議員や関係省庁を対象とした大学学習会を行い、これらの動きをもとに提言書をまとめました。

③季刊みみ編集会議

全日本ろうあ連盟の季刊誌「みみ」の編集委員に、理事1人を派遣しました。編集会議は6月、9月、12月、3月に「みみ」の発行に合わせて開催し、「みみ」の合評および次号以降の企画内容等について協議を行いました。

④出版・事業委員会

全日本ろうあ連盟の専門委員会である出版・事業委員会に理事1人を派遣しました。70周年記念パンフや入門テキストなどの発行や書籍等の販売促進について話し合いました。現在、電子書籍化についても検討を始めました。

⑤福祉基本政策検討プロジェクトチーム

全日本ろうあ連盟の呼びかけで、全国ろう重複障害者施設連絡協議会、全国高齢聴覚障害者福祉協議会、全国聴覚障害者情報提供施設連絡協議会、全国ろうあヘルパー連絡協議会と全通研の6団体で構成、2017年度も引き続き理事1人を派遣しました。

4月と2月にプロジェクト会議が開催され、各団体の動きや政府の動向等について意見交換をしました。また、同プロジェクトチームとして、7月19日(水)に厚生労働省に対して要望交渉を行い、各施設や団体で課題となっていることをまとめ、要望として提出しました。全通研からは手話通訳者の身分保障について出しました。この要望交渉は毎年行っているものです。

4. 財政活動

(1) 財政状況

一般会計は、会費収入が収入の97.4%を占めており会員の増減が活動を左右する構造になっています。収入はほぼ予算どおりでしたが、支出において90%執行などの削減努力や旅費の節減等に努めたものの、収支計算書の事業活動収支においては123万円の赤字となりました。

そのような中で、支部活動を支える取り組みとして、交付金の交付や講師派遣、リーダー養成講座などを実

施しました。「手話通訳者の健康を守る研修会」は、埤田和史氏を講師として北信越ブロックと九州ブロックで開催しました。2015年度に実施した「雇用された手話通訳者の労働と健康についての実態調査」報告書に関係機関等に配布し、その概要を学習パンフレットにまとめて学習会の開催を提起し、43支部で学習会を開催しました。

収益事業会計は、収支計算書の事業活動収支において53万円の赤字(固定資産への振替等を加えると100

万円の赤字)となりました。2017年度は上半期の売り上げが好調で、下半期には下降気味になったものの、年間で見ると2016年度よりも売上額が伸びました。好評だったのは全通研出版物である『この手話とまれ～全通研ガイドブック～』や『必携 手話通訳者・手話通訳士ハンドブック』『手話通訳学入門 改定版』『手話通訳者をめざす人のための学習教材 (DVD)』などで、手話通訳に関する教材や全通研活動に対する関心が高いことがうかがえます。一般会計による事業の成果を学習教材や資料(「手話この魅力あることば」2巻)として普及するため、一般会計から94万円を負担金収入として充当しました。

人件費の按分率を見直したことで売上が伸びたこと等により、収益事業会計の収支は改善されましたが、会計を一般と収益に区分して以降、初めて一般会計が赤字となりました。

一般会計と収益事業会計の収支計算書を合計した法人全体の会計は、当期収支差額は223万円の赤字となりました。固定資産や特定資産の変動を除く事業活動収支では176万円の赤字でした。商品の増減や減価償却費を計上する正味財産増減計算書では318万円の赤字となっています。

(2) 今後の財政見通し

収支計算書による全通研の総支出額に占める固定経費(職員管理事務費、事務所管理事務費)の割合は、

29.6%、総収入額に対する固定経費の割合は30.0%で、いずれも健全経営の目安と考えている35%を下回っており、財政運営は安定しています。

しかし、一般会計と収益事業会計を合わせた収支差額は176万円の赤字となっており、2018年度以降も厳しい状況となることが予想されます。収益事業会計の改善はもとより、一般会計においても事業の見直しや経費節減、支出抑制など効率的・効果的な財政運営を行う必要があります。また、会費だけに頼るのではなく、新たな財源を検討していくことも重要です。

総支出額の内訳は運動や活動を支える事業の経費が37.4%、学習教材を提供する出版事業が21.8%、代議員会や理事会などの機関会議等の経費が13.0%、人件費などの固定経費が29.6%となっています。(収支計算書の事業活動収支に基づいて計算しています。)

正味財産増減計算書の経常費用に対する繰越剰余金(貸借対照表において一般正味財産から固定資産を減じた額3,535万円)の比率は31.1%で、特定資産(6,015万円)を加えると84.0%となり、これらの資産のほとんどが預金であるので、緊急事態にも十分対応している状況にあります。

収入がほぼ横ばいで推移すると見込まれる中、新たな運動や事業に対処するには剰余金を財源に加える予算を編成せざるを得ませんが、予算の90%執行や経費節減に努めるなどで「長期ビジョン2024」の10年間は安定的に財政運営を行うことができると考えています。

5. 事務所

(1) 業務内容

全通研事業に関するすべてが事務所に集まります。業務内容を大きく分けると、①各部局が行う事業の遂行及び渉外活動、②研究誌の編集作業、③出版物の製作及び普及、④会計処理があります。また、支部や理事・監事等との連絡、調整も多くなっており、重要な業務となっています。

(2) 職員体制

2017年度(1月時点)は、所長、正職員4人、臨時職員3人の体制で業務を行っています。臨時職員の1人が4月末に育休から復職しましたが、4月末と6月末に2人の退職があり、途中7月に採用しましたが1か月で退職し、再度募集を行い9月に1人採用しました。2017年度は職員の入替わりが多く、業務の引継ぎに苦慮しましたが、職員の事務分掌を調整しながら進めていくことができました。

(3) 福利厚生

職員の健康管理については、健康診断を6月、7月に実施しました。また、日常的にパソコン作業が多いこともあって、頸肩腕ほかに眼科やストレスについての診断があるVDT作業健康診断を、12月に受診しました。

(4) 職員の研修

職員の資質向上をめざすためには研修が必須です。2017年度は会計担当職員が会計セミナーの入門編、基礎編、実務編、決算編を6月、7月、10月、1月にそれぞれ2日間にわたって研修しました。また2017年1月採用の職員は、全国手話研修センターが実施する新職員研修会を3日間にわたって受講しました。その他、11月に開催された手話を広げる知事の会の総会・フォーラムに研修として職員を派遣しました。

資料集

(1) 2017年度活動日誌

	本部の動き	ブロックの動き	委員等を派遣している会議等
4	8 第1回事務局会議(事務所) 10 第1回事務所会議(事務所) 14 2016年度第4四半期会計点検(事務所) 16 第1回執行理事会(事務所) 21 会計監査(事務所) 29 第1回研究誌部編集会議(事務所)	2 代議員会中国ブロック会議(岡山県) 2 代議員会北信越ブロック会議(富山県) 8 代議員会北海道ブロック会議(北海道) 8~9 代議員会九州ブロック会議(鳥栖市) 9 代議員会近畿ブロック会議(大阪市) 22 代議員会関東ブロック会議(埼玉県) 22 東北ブロック役員会(宮城県) 23 代議員会東北ブロック会議(宮城県) 23 代議員会四国ブロック会議(香川県) 29 代議員会東海ブロック会議(愛知県)	9 第1回三団体政見放送検討委員会(東京都) 11 第1回日本障害者協議会理事会(東京都) 17 聴覚障害者制度改革推進中央本部法案策定WG(東京都) 18 JDF災害総合支援本部報告会(東京都) 19 第1回手話言語法制定推進会議(東京都) 24 第1回日本障害者協議会広報委員会(東京都) 28 日本手話研究所第1回書面委員会 28 福祉基本政策検討プロジェクトチーム(京都府)
5	7 第2回事務局会議(事務所) 11 第2回事務所会議(事務所) 19~20 第1回理事会(埼玉県) 19 第1回組織部会(埼玉県) 20~21 代議員会(埼玉県) 21 第2回理事会(埼玉県) 21 第1回健康対策部会(埼玉県) 21 第1回財政部会(埼玉県) 21 第1回未来を拓く委員会・組織会議(埼玉県) 28 第2回研究誌部編集会議(事務所)	14 関東ブロック総会(埼玉県) 14 近畿ブロック担当者会議(大阪府)	8 第2回日本障害者協議会理事会(東京都) 16 聴覚障害者制度改革推進中央本部会議(東京都) 26 日本障害者協議会総会(東京都) 26 障害者放送通信機構第71回理事会 26 三団体政見放送検討委員会「中央交渉」(東京都) 27 第1回全国手話研修センター理事会(京都府) 29 第2回日本障害者協議会広報委員会(東京都)
6	1 第3回事務所会議(事務所) 10~11 第2回健康対策部会(事務所) 11 第1回N-Action会議(事務所) 11 第1回出版部会(事務所) 18 第1回自治体業務・政策研究委員会(事務所) 24 第3回全通研アカデミー~全通研学校Ⅲ~(北海道会場)(北海道) 24 第3回研究誌部編集会議(事務所) 24 第1回研究部会(事務所)	3 北海道ブロック組織担当者会議(北海道) 10 東海ブロック組織担当者会議(愛知県) 10 東北ブロック役員会(福島県) 11 東北ブロック研修会(福島県) 18 九州ブロック組織担当者会議(佐賀県)	3~4 第65回全国ろうあ者大会(福岡県) 7 全国手話言語市区長会総会(東京都) 10 第1回手話関係者の健康を考える3団体委員会(事務所) 17 第1回全国手話研修センター定時評議員会(京都府) 20 第1回季刊みみ編集会議(京都府) 23 第3回日本障害者協議会理事会(東京都) 24 全国手話研修センター後援会運営委員会(京都府) 25 日本手話通訳士協会定期総会(兵庫県) 26 第1回手話通訳者・土現任研修カリキュラム・教材作成委員会(京都府) 30 第1回手話言語法制定推進運動本部会議(東京都)
7	2 第3回事務局会議(事務所) 2 第1回全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会との懇談会(事務所) 6 第4回事務所会議(事務所) 8 第4回研究誌部編集会議(事務所) 9 第3回全通研アカデミー~全通研学校Ⅲ~(中国会場)(山口県) 14 第1回会計点検(事務所) 15~17 WASLI理事会(パナマ) 15 第2回執行理事会(事務所) 23 手話通訳者の健康を守る研修会(鹿児島県) 29 第3回全通研アカデミー~全通研学校Ⅲ~(東海会場)(三重県)	1 四国ブロック会議(愛媛県) 2 四国ブロック組織担当者会議(愛媛県) 8 中国ブロック連絡会議(広島県) 8 中国ブロック組織担当者会議(広島県) 8 近畿ブロック会議(大阪府) 17 北信越ブロック組織担当者会議(富山県) 22 東北ブロック組織担当者会議(岩手県) 29 関東ブロック組織担当者会議(東京都)	3 カリキュラム委員会(研修センター) 4 第3回日本障害者協議会広報委員会(東京都) 11 第4回日本障害者協議会理事会(東京都) 11 第1回入門対応テキスト(仮称)編集委員会(東京都) 12 第14回聴覚障害者災害救援中央本部拡大運営委員会(東京都) 14 日本障害者協議会「日本国憲法施行70年と障害者」(東京都) 15~16 WASLI理事会(パナマ) 19 福祉基本政策検討プロジェクトチーム厚生労働省交渉(東京都) 20 障害者放送通信機構第73回理事会(大阪府) 28 第1回電話リレーサービス制度化検討委員会(東京都) 28 第1回「林智樹氏を偲ぶ会」会議(京都府) 30 岩通研創立30周年記念式典(岩手県)
8	6 第4回事務局会議(事務所) 6 第5回研究誌部編集会議(事務所) 17 第3回理事会(広島県) 17 第2回未来を拓く委員会・組織会議(広島県)		3 第2回全国手話検定委員会(京都府) 5 全国障害者問題研究会第51回全国大会(鹿児島県) 8 第5回日本障害者協議会理事会(東京都)

	<p>17 第2回研究部会 (広島県)</p> <p>18~20 第50回全国手話通訳問題研究集会~サマーフォーラムinひろしま~ (広島県)</p> <p>18 2017年度第1回合同定例会 (広島県)</p> <p>18 第2回組織部会 (広島県)</p> <p>18 第2回財政部会 (広島県)</p> <p>19~20 第2回N-Action会議 (広島県)</p> <p>20 第3回健康対策部会 (広島県)</p> <p>20 第2回自治体業務・政策研究委員会 (広島県)</p>		<p>11 第3回三団体政見放送検討委員会 (東京都)</p> <p>20 三団体事務局長会議 (広島県)</p> <p>25 ろう教育を考える全国協議会定期総会 (山形県)</p> <p>29 障害者放送通信機構第74回理事会 (大阪府)</p> <p>29 電話リレーサービス勉強会(東京都)</p> <p>31 第23回夏季デフリンピック競技大会帰国報告会 (東京都)</p>
9	<p>3 第6回研究誌部編集会議 (事務所)</p> <p>8 第6回事務所会議 (事務所)</p> <p>16~17 健康普及員研修会 (群馬県)</p> <p>24 第5回事務局会議 (事務所)</p>	<p>2~3 中国ブロック合同手話研修会 (鳥取県)</p> <p>3 中国ブロック選挙管理委員会(鳥取県)</p> <p>24 関東ブロック派遣・設置制度の担当者会議 (神奈川県)</p> <p>24 関東ブロック代表者会議 (神奈川県)</p> <p>30 東北ブロック役員会 (岩手県)</p> <p>30~10/1 東北ろうあ者大会・東北地区手話問題研究大会 (岩手県)</p>	<p>1 第4回日本障害者協議会広報委員会 (東京都)</p> <p>10 政見放送手話通訳士研修会 (岐阜県)</p> <p>12 第6回日本障害者協議会理事会 (東京都)</p> <p>16 第2回全国手話研修センター理事会 (京都府)</p> <p>17 政見放送手話通訳士研修会 (山形県)</p> <p>25 第5回日本障害者協議会広報委員会 (東京都)</p> <p>28 日本手話研究所第2回運営委員会 (京都府)</p> <p>29 第2回季刊みみ編集会議 (京都府)</p> <p>29 手話言語法制定推進本部WG(東京都)</p>
10	<p>1 第7回研究誌部編集会議 (事務所)</p> <p>2 第7回事務所会議 (事務所)</p> <p>7 第3回未来を拓く委員会・組織会議 (兵庫県)</p> <p>7~8 第4回理事会 (兵庫県)</p> <p>8~9 2017年度支部長会議 (兵庫県)</p> <p>9 第4回健康対策部会 (兵庫県)</p> <p>9 第3回組織部会 (兵庫県)</p> <p>13 手話言語法第3回会議(東京都)</p> <p>14 N-Actionと連盟青年部との顔合わせ (京都府)</p> <p>14~15 第3回N-Action会議 (事務所)</p> <p>19~20 第2回四半期会計点検 (事務所)</p> <p>20 フォーラム「障害者差別解消法と自治体手話通訳者の仕事」(大阪府)</p> <p>21 第3回自治体業務・政策研究委員会 (大阪府)</p> <p>28 リーダー養成講座 (秋田県)</p> <p>28 第6回事務局会議 (事務所)</p>	<p>1 東北ブロック事務局担当者会議 (岩手県)</p> <p>7 北信越ブロック学習会 (長野県)</p> <p>28 中国ブロック連絡会議 (山口県)</p>	<p>10 第7回日本障害者協議会理事会 (東京都)</p> <p>10 第2回電話リレーサービス制度化検討委員会 (東京都)</p> <p>13 第2回手話言語法制定推進運動本部会議 (東京都)</p> <p>19 三団体事務局長会議 (事務所)</p> <p>23 第6回日本障害者協議会広報委員会 (東京都)</p> <p>24 障害者放送通信機構第75回理事会 (大阪府)</p>
11	<p>2 中間監査 (事務所)</p> <p>3 第4回組織部会 (事務所)</p> <p>4~5 第3回研究部会 (事務所)</p> <p>5 第2回出版部会 (事務所)</p> <p>9 第8回事務所会議 (事務所)</p> <p>11 未来を拓く委員会 (事務所)</p> <p>11 第3回執行理事会 (事務所)</p> <p>11 3役会議 (事務所)</p> <p>11~12 けいわん患者の全国交流集会(山梨県)</p> <p>12 第8回研究誌部編集会議 (事務所)</p> <p>25 第7回事務局会議 (兵庫県)</p> <p>26 手話通訳者の健康を守る研修会 (石川県)</p>	<p>3 近畿けいわんフォーラム (滋賀県)</p> <p>18 四国ブロック会議、四国ブロック・四国ろう連合同会議 (香川県)</p> <p>19 四国手話学習会 (香川県)</p> <p>26 関東ブロック代表者会議 (埼玉県)</p> <p>26 関東ブロック派遣・設置制度の担当者会議 (埼玉県)</p>	<p>3 第51回全国ろうあ青年研究討論会in大阪 (大阪府)</p> <p>4 国際3団体会議 (東京都)</p> <p>5 第23回全国中途失聴者・難聴者福祉大会 (東京都)</p> <p>7 手話を広める知事の会第2回総会・手話言語フォーラム (東京都)</p> <p>14 第8回日本障害者協議会理事会 (東京都)</p> <p>17 第2回手話通訳者・土現任研修カリキュラム・教材作成委員会 (京都府)</p> <p>18 政見放送手話通訳士研修会 (山口県)</p> <p>18 アジアにおける国際手話通訳者養成打ち合わせ (フィリピン)</p>
12	<p>3 第9回研究誌部編集会議 (事務所)</p> <p>7 第9回事務所会議 (事務所)</p> <p>9 第4回研究部会 (京都府)</p> <p>9~10 第5回理事会 (京都府)</p> <p>10 第5回健康対策部会 (京都府)</p> <p>10 第3回財政部会 (京都府)</p> <p>10 第5回組織部会 (京都府)</p>	<p>9~10 第34回近畿手話通訳問題研究討論集会 (京都府)</p>	<p>6 聴覚障害者災害救援中央本部・中央交渉 (東京都)</p> <p>11 第3回全国手話検定委員会 (京都府)</p> <p>12 第9回日本障害者協議会理事会 (東京都)</p> <p>13 聴覚障害者制度改革推進中央本部第2回会議 (東京都)</p> <p>16 第3回全国手話研修センター理事会 (京都府)</p> <p>19 障害者放送通信機構第76回理事会 (大阪府)</p> <p>22 三団体事務局長会議 (東京都)</p> <p>25 第3回季刊みみ編集会議 (京都府)</p>
1	<p>5 第10回事務所会議 (事務所)</p> <p>8 第3回出版部会 (事務所)</p> <p>10 第3回四半期会計点検 (事務所)</p>	<p>8 近畿ブロック研修会 (京都府)</p> <p>13 東北ブロック役員会 (宮城県)</p> <p>20 中国ブロック連絡会議 (岡山県) 中</p>	<p>8 日本手話研究所第3回運営委員会 (京都府)</p> <p>9 第10回日本障害者協議会理事会 (東</p>

	11 第4回財政部会（事務所） 12 手話通訳あり方検討委員会（京都府） 12 2017年度第2回合同定例会（京都府） 13 第8回事務局会議（事務所） 13～14 第10回研究誌部編集会議（事務所） 13～14 第6回健康対策部会（事務所） 14 第2回全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会との懇談会（事務所） 20 第4回執行理事会（事務所） 27 第4回自治体業務・政策研究委員会（事務所） 28 第1回国際部会議（事務所）	21 国ブロック中国地区ろうあ連盟路の合同会議（岡山県） 21 関東ブロック代表者会議（埼玉県） 21 中国ブロック担当者会議、研修会（岡山県）	京都） 10 第2回手話関係者の健康を考える3団体委員会（事務所） 12 三団体事務局長会議（京都府） 24 全国手話言語市区長会と連盟との懇談会（東京都） 27 政見放送手話通訳士研修会（富山県）
2	3～4 第6回理事会（京都府） 4 第6回組織部会（京都府） 4 第7回健康対策部会（京都府） 4 第5回財政部会（京都府） 8 第11回事務所会議（事務所） 10 第9回事務局会議（事務所） 12 第11回研究誌部編集会議（事務所） 17～18 N-Action合宿（静岡県） 17～18 第4回N-Action会議（静岡県）		5 明石市手話フォン設置式典（兵庫県） 6 第7回日本障害者協議会広報委員会（東京都） 13 聴覚障害者制度改革中央本部第3回会議（東京都） 13 第11回日本障害者協議会理事会（東京都） 19 第3回手話言語法制定推進運動本部会議（東京都） 22 福祉基本政策検討プロジェクトチーム（京都府） 22 三団体事務局長会議（東京都） 23 第3回手話通訳者・土現任研修カリキュラム・教材作成委員会（京都府） 24 第3回手話関係者の健康を考える3団体委員会（大阪府） 25 健康フォーラム2017（大阪府） 27 第3回電話リレーサービス制度化検討委員会（東京都） 27 第4回全国手話研修センター理事会（京都府） 28 第15回聴覚障害者災害救援中央本部拡大運営委員会（東京都）
3	1 第12回事務所会議（事務所） 3 第4回自治体業務・政策研究委員会（事務所） 21 第12回研究誌部編集会議（事務所） 24 第7回組織部会（事務所）	10 四国ブロック会議（愛媛県） 11 四国ブロック手話講座担当講師研修会（愛媛県）	3 第2回全国手話研修センター定期評議員会（京都府） 第4回季刊みみ編集会議（京都府）

(2) 機関会議

1) 代議員会

開催日	会場	議案	出席人数
5月20日(土)～21日(日)	埼玉県県民活動総合センター(埼玉県伊奈町)	第1号議案 2016年度活動報告(案)を承認する件 第2号議案 2016年度会計決算報告(案)を承認する件 第3号議案 2017年度活動計画(案)を承認する件 第4号議案 2017年度会計予算(案)を承認する件 第5号議案 2017年度理事1名を選任する件	代議員130人 理事29人 監事2人 参与1人 理事候補1人 事務局員1人 職員3人 傍聴9人

2) 代議員会ブロック別会議

ブロック名	開催日	時間	場所	出席人数
北海道	4月8日(土)	14:00～18:00	北海道立道民活動センター(北海道札幌市)	7人
東北	4月23日(日)	9:30～15:30	仙台市シルバーセンター(宮城県仙台市)	17人
関東	4月22日(土)	11:00～16:00	埼玉県障害者交流センター(埼玉県さいたま市)	24人
北信越	4月2日(日)	11:00～16:10	サンシップとやま(富山県富山市)	15人
東海	4月29日(土・祝)	10:30～16:30	あいち聴覚障害者センター(愛知県名古屋)	17人
近畿	4月9日(日)	10:00～15:00	大阪谷町福祉センター(大阪府大阪市)	29人
中国	4月2日(日)	10:00～15:10	きらめぎプラザ(岡山県岡山市)	16人
四国	4月23日(日)	11:00～16:00	香川県聴覚障害者福祉センター(香川県高松市)	11人
九州	4月8日(土)～9日(日)	8日14:00～9日15:00	鳥栖商工センター(佐賀県鳥栖市)	21人

3) 支部長会議

開催日	会場	主な内容	出席人数
10月8日(日) ～9日(月・祝)	神戸市勤労会館 (兵庫県神戸市)	・講演「障害者福祉制度の現状と課題」 (講師：佐藤久夫氏(日本障害者協議会理事)) ・課題別グループ討議 ・全体会 など	支部48人 理事25人 監事2人 事務局員1人 職員3人

○支部長会議アンケートまとめ

1 回収率 100%

47支部より提出された

2 支部として該当する課題や取り組み

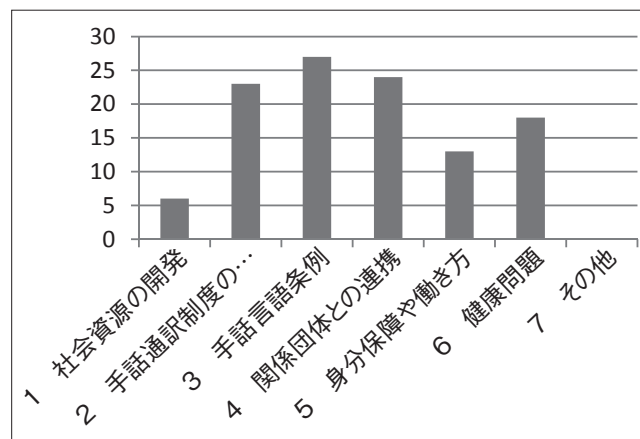
(1) 集計結果

①運動について

地域の制度や取り組み

手話通訳者の健康問題

- | | |
|--------------|------|
| 1 社会資源の開発 | 6支部 |
| 2 手話通訳制度のあり方 | 23支部 |
| 3 手話言語条例 | 27支部 |
| 4 関係団体との連携 | 24支部 |
| 5 身分保障や働き方 | 13支部 |
| 6 健康問題 | 18支部 |
| 7 その他 | 0支部 |

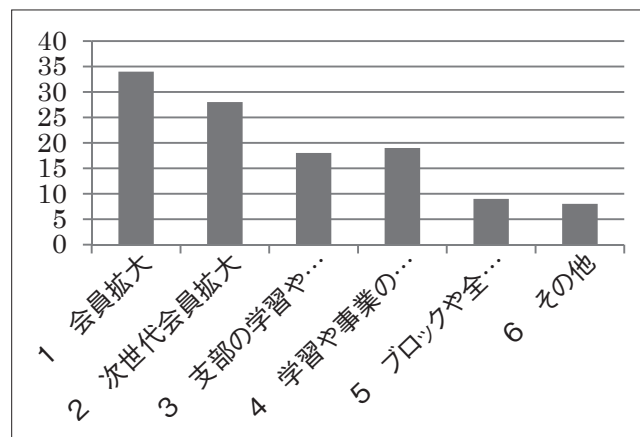


②事業について

組織拡大と後進人材育成

学習・事業活動

- | | |
|-------------------|------|
| 1 会員拡大 | 34支部 |
| 2 次世代会員拡大 | 28支部 |
| 3 支部の学習や事業内容 | 18支部 |
| 4 学習や事業の企画、実施、効果 | 19支部 |
| 5 ブロックや全国規模の学習や事業 | 9支部 |
| 6 その他 | 8支部 |



4) 理事会

回数	開催日	会場	議案	出席人数
第1回	5月19日(金) ～20日(土)	19日埼玉県障害者交流センター (埼玉県さいたま市) 20～21日埼玉県県民活動総合 センター (埼玉県伊奈町)	第1号議案 2016年度会計決算報告(案)を承認する件	理事21人 監事2人 事務局員1人 職員3人 オブザーバー3人
			第2号議案 2017年度代議員会議案書を修正を承認する件	
第3号議案 職員給与規則に関する改正を承認する件				
第4号議案 職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程の改正を承認する件				
第2回	5月21日(日)		協議 代議員会の宿題の確認 など	理事28人 監事2人 事務局員1人 職員3人
第3回	8月17日(木)	福山市市民参画センター(広島 県福山市)	第1号議案 部局付事務局員の委嘱を承認する件 第2号議案 嘱託職員等賃金規定を改正する件 第3号議案 嘱託職員及び臨時職員就業規則を改正する件	理事26人 監事2人 事務局員1人 職員3人
第4回	10月7日(土) ～8日(日)	神戸市勤労会館(兵庫県神戸市)	第1号議案 理事会推薦理事候補者を承認する件	理事25人 監事2人 事務局員1人 職員3人

第5回	12月9日(土) ～10日(日)	全国手話研修センター（京都府 京都市）	第1号議案 旅費規程に関する改正を承認する件	理事27人 監事2人 事務局員0人 職員3人
第6回	2月3日(土) ～4日(日)	全国手話研修センター（京都府 京都市）	第1号議案 2018年度定期代議員会の招集を承認する件 第2号議案 2018年度定期代議員会議案書（案）を承認する件 第3号議案 理事会推薦理事候補者の変更を承認する件 第4号議案 2018年度・2019年度役員を選出する件	理事26人 監事1人 事務局員0人 職員3人

5) 執行理事会

回数	開催日	会場	内容	出席人数
第1回	4月16日(日)	全通研事務所	・2017年度代議員会に向けて ・第1回理事会の議題確認 ・報告事項 など	理事11人 職員1人
第2回	7月15日(土)	全通研事務所	・2017年度代議員会総括 ・代議員会で提起された課題 ・8月理事会の議案及び議題の確認 など	理事11人 職員1人
第3回	11月11日(土)	全通研事務所	・議案書の整理、2018年度予算案 ・当面の活動について など	理事9人 職員1人
第4回	1月20日(土)	全通研事務所	・第6回理事会の議題確認 ・2018年度代議員会について など	理事11人 職員1人

6) 未来を拓く委員会

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	4月16日(日)	全通研事務所	・今後の進め方 ・課題について（出版事業、組織拡大） など
第2回	7月15日(土)	全通研事務所	・各プロジェクトチームの活動について ・課題について など
第3回	11月11日(土)	全通研事務所	・各プロジェクトチームの活動について ・課題について など

7) 専門部会議

① 事務局会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	4月8日(土)	全通研事務所	・2017年度代議員会に向けて ・めざす手話通訳制度学習運動のまとめ ・2017年度支部長会議について ・全通研マークの商標権登録について など
第2回	5月7日(日)	全通研事務所	・第1回理事会について ・2017年度代議員会の議事運営について ・2017年支部長会議について ・めざす手話通訳制度学習運動のまとめ など
第3回	7月2日(日)	全通研事務所	・2017年度代議員会総括 ・未来を拓く委員会について ・代議員の改選方法及び権限の変更の検討 ・2017年度支部長会議の企画について など
第4回	8月6日(日)	全通研事務所	・2017年度支部長会議の企画について ・未来を拓く委員会について など
第5回	9月24日(日)	全通研事務所	・第4回理事会について ・2018・2019年役員改選について ・2017年度支部長会議の運営について ・2018年度代議員会議案書の骨子 など
第6回	10月28日(土)	全通研事務所	・2018年度代議員会関係 ・2017年度支部長会議総括 ・手話通訳制度のあり方の検討 ・未来を拓く委員会について など
第7回	11月25日(土)	東灘区民センター (兵庫県神戸市)	・第5回理事会について ・2018年度代議員会関連 ・障害者権利条約パラレルレポート など
第8回	1月13日(土)	全通研事務所	・第6回理事会について ・2018年度代議員会関連 ・役員改選関連 など
第9回	2月10日(土)	全通研事務所	・議案書校正 など

○自治体業務・政策研究委員会

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	6月18日(日)	全通研事務所	・情勢、自治体の動きなどについて情報交換 ・2017年度活動予定の確認 ・2017年度自治体フォーラム企画について など
第2回	8月20日(日)	ふくやま市民交流館(広島県福山市)	・2017年度自治体フォーラム企画について など
第3回	10月21日(土)	岸和田市立総合福祉センター(大阪府岸和田市)	・情勢、自治体の動きなどについて情報交換 ・2017年度自治体フォーラム総括 ・ホームページでの情報配信 など
第4回	3月3日(土)	全通研事務所	・情勢、自治体の動きなどについて情報交換 ・2018年度自治体フォーラム企画について など

②健康対策部会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	5月21日(日)	埼玉県県民活動支援センター(埼玉県伊奈町)	・代議員会後の対応について ・今年度スケジュールの確認 ・健康普及員について など
第2回	6月10日(土)~11日(日)	全通研事務所	・代議員会後の対応について ・各行事の企画、担当者の確認 ・健康対策担当者会議について など
第3回	8月20日(日)	ふくやま市民交流館(広島県福山市)	・健康対策担当者会議総括 ・健康普及員研修会について ・健康対策部にゆ〜す(秋号)について など
第4回	10月9日(月・祝)	神戸市勤労福祉会館(兵庫県神戸市)	・健康普及員研修会総括 ・けいわん患者の全国交流集会について ・手話通訳者の健康を守る研修会について など
第5回	12月10日(日)	全国手話研修センター(京都府京都市)	・健康についての質問、情報について ・全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会について ・健康フォーラムについて など
第6回	1月13日(土)~14日(日)	全通研事務所	・健康フォーラムについて ・来年度行事について ・健康問題の対応について など
第7回	2月4日(日)	全国手話研修センター(京都府京都市)	・健康フォーラムについて ・来年度行事について ・健康問題の対応について など

③研究部会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	6月24日(土)	全通研事務所	・広島集会・沖縄集会 ・全通研アカデミー ・講師派遣事業 など
第2回	8月17日(木)	福山市民参画センター(広島県福山市)	・広島集会・沖縄集会 ・全通研アカデミー ・合同定例会の議題確認 など
第3回	11月4日(土)~5日(日)	全通研事務所	・広島集会・沖縄集会・奈良集会 ・全通研アカデミー ・講師派遣事業 ・来年度の活動計画 など
第4回	12月9日(土)	全国手話研修センター(京都府京都市)	・広島集会・沖縄集会・奈良集会 ・全通研アカデミー ・講師派遣事業 ・研究活動強化事業 ・合同定例会 など

○手話通訳活動あり方検討委員会

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	1月12日(金)	全国手話研修センター(京都府京都市)	・登録通訳者の現状と課題整理

④国際部会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	1月28日(日)	全通研事務所	・来年度の国際部活動について ・ホームページでの情報発信について など

⑤財政部会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	5月21日(日)	埼玉県県民活動総合センター	年間活動計画
第2回	8月18日(金)	ふくやま芸術文化ホール・リーデンローズ	<ul style="list-style-type: none"> ・財政部付事務局員募集について ・2018年度予算編成スケジュールについて ・中間監査に向けて ・代議員会開催見直しに合わせた決算および監査スケジュールについて
第3回	12月10日(日)	全国手話研修センター	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度予算編成について ・今後の財政について
第4回	1月11日(木)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度予算案について ・2018年度代議員会議案書について ・今後の予定について
第5回	2月4日(日)	全国手話研修センター	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度予算案について

⑥出版部会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	6月11日(日)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・「ぜんつうけんガイドブック」原稿編集作業 ・今年度の活動について ・出版事業プロジェクトチームについて
第2回	11月5日(日)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・新刊書籍の関係について ・来年度の出版部の活動について ・事務報告（出版物の売上状況）
第3回	1月8日(月・祝)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度の出版企画 ・電子書籍の取り組み ・荷造り送料の見直し

⑦組織部会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	5月19日(金)	埼玉県大宮市内	<ul style="list-style-type: none"> ・代議員会ブロック別会議の課題整理 ・2017年度会議開催日程について ・2017年度組織担当者会議について
第2回	8月18日(金)	福山市立大学（広島県福山市）	<ul style="list-style-type: none"> ・N-Action活動について ・組織担当者会議の報告 ・リーダー養成講座について
第3回	10月9日(月・祝)	神戸市勤労会館（兵庫県神戸市）	<ul style="list-style-type: none"> ・N-Actionについて ・ブロック別組織担当者会議 ・リーダー養成講座について
第4回	11月3日(金・祝)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・N-Actionについて ・ブロック別組織担当者会議 ・リーダー養成講座について
第5回	12月10日(日)	全国手話研修センター（京都府京都市）	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度会員維持に向けて ・来年度の組織部の活動テーマ ・HPのお悩み相談コーナーのQ&A
第6回	2月4日(日)	全国手話研修センター（京都府京都市）	<ul style="list-style-type: none"> ・N-Action活動について ・2018年度会議開催日程について ・ブロック別組織担当者会議について
第7回	3月24日(土)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・N-Action活動について ・ブロック別組織担当者会議について ・リーダー養成講座について

○N-Action会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	6月11日(日)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・N-Actionのつどい事前確認 ・N-Action委員について ・今後の活動について
第2回	8月19日(土)～20日(日)	19日：福山市立大学 20日：ふくやま市民交流館（広島県福山市）	<ul style="list-style-type: none"> ・N-Actionのつどい総括 ・第3回N-Action合宿について ・今後の活動について
第3回	10月14日(土)～15日(日)	14日：京都市聴覚言語障害センター 15日：全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・全日ろう連青年部との顔合わせ ・第3回N-Action合宿について ・来年度の活動について ・委員の交代について
第4回	2月17日(土)～18日(日)	17日：静岡県総合社会福祉会館（静岡県静岡市） 18日：JR静岡駅ビルパルシェ（静岡県静岡市）	<ul style="list-style-type: none"> ・合宿の事前打ち合せ ・来年度の活動について

⑧研究誌部会議

回数	開催日	会場	主な内容
第1回	4月29日 (土・祝)	全通研事務所	・140号企画について ・141号以降の企画について など
第2回	5月28日(日)	全通研事務所	・141号企画について ・142号以降の企画について など
第3回	6月24日(土)	全通研事務所	・141号企画について ・142号以降の企画について など
第4回	7月8日(土)	全通研事務所	・141号企画について ・142号以降の企画について など
第5回	8月6日(日)	全通研事務所	・141号企画について ・142号以降の企画について など
第6回	9月3日(日)	全通研事務所	・142号企画について ・143号以降の企画について など
第7回	10月1日(日)	全通研事務所	・142号企画について ・143号以降の企画について など
第8回	11月12日(日)	全通研事務所	・142号企画について ・143号以降の企画について など
第9回	12月3日(日)	全通研事務所	・143号企画について ・144号以降の企画について など
第10回	1月13日(土) ～14日(日)	全通研事務所	・143号とそれ以降の企画について ・2018年度特集案について など
第11回	2月12日 (月・祝)	全通研事務所	・144号企画について ・145号以降の企画について など
第12回	3月21日 (水・祝)	全通研事務所	・144号企画について ・145号以降の企画について など

(3) 手話通訳者の健康問題に対する学習について

1) 支部への学習運動提案資料

1. 情勢

1980年代後半に手話通訳者の健康問題が明らかになって以降、全通研では雇用されている手話通訳者の健康や労働の実態について把握することを目的に、1990年から5年に1回全国調査を行っています。

障害者総合支援法や障害者差別解消法が制定され、全国で「手話言語法」制定を求める運動が広がっているなか、2015年度6回目の全国調査を実施しました。それにより、「手話通訳者の高齢化」「男女間の偏り」「健康問題の未解消」「手話通訳制度の抜本的改革の必要性」の4点の課題が出てきました。2015年度から進めている「全通研がめざす手話通訳制度」を形にするための取り組みの中で示してきた課題の「担い手の身分保障が不十分」という実態が調査の結果からも明らかになっています。

また、今回の調査でもう一つ課題になったのが、回収率の低下です。前回調査までは約90%の回答率だったのが、今回は70%にとどまりました。調査対象となる手話通訳者は少しずつ増加しているものの、手話通訳者の価値観の多様化や健康に対する問題意識の低下、在籍期間の低下等により、全国調査の目的や意義が手話通訳者や自治体等に浸透していない現状も見えてきています。

今回、この全国調査の目的や意義、見えてきた課題や健康問題についてまとめたパンフレットを作成しました。要点を分かりやすくまとめていますので、このパンフレットを基に学習運動を展開していきましょう。

私たちが長年かけて全国調査を実施して把握した手話通訳者の健康や労働の実態について、正しい理解を広げていくとともに、私たちが求めてきた正規職員の雇用の必要性を自治体や団体に求めていくための運動を進めていきましょう。

2. 獲得目標（運動の柱）

- (1) 私たちがこれまでに行ってきた全国調査の目的や意義を正しく理解しましょう。
- (2) 調査結果をもとに、地域の雇用された手話通訳者の健康や労働の実態について学び合いましょう。
- (3) 自治体や関係団体に対して雇用された手話通訳者への理解を進めましょう。
- (4) 手話通訳者の雇用や手話通訳制度の活用促進、手話通訳者の身分保障や業務の改善、健康問題の解消をめざして運動を具体化しましょう。

3. 学習・運動を進めるために

- (1) 「雇用されている手話通訳者の労働と健康についての実態調査」報告書は、各支部1冊送付しています。報告書の全文は全通研ホームページに掲載していますので、ダウンロードしてください。
- (2) 報告書のダイジェスト版のパンフレット「みんなが輝く未来をめざして～雇用されている手話通訳者の労働と健康についての実態調査から～」を作成しました。支部の学習会等にご活用ください。
- (3) まず、支部運営委員会等で全国調査の報告書やパンフレット「みんなが輝く未来をめざして」の内容について意見交換を行いましょ。
- (4) 報告書内容を理解し、運動につなげるため、会員やろう者、関係者など幅広く呼びかけて、学習会を企画しましょう。その時に、パンフレットの普及も合わせて行いましょう。
- (5) 支部が開くパンフレットを使った学習会（ろう団体等との共催も可）に、本部から講師（理事）を派遣します。

全国調査の目的や意義として、手話通訳者の身分保障や業務の改善、健康問題の解消をめざしていることを確かめ合い、この調査で明らかになった手話通訳者の実態を地域に照らし、課題を知り、改善のためにできることを話し合う活動を支援します。

①講師派遣実施時期 2016年11月～2018年3月

②講師派遣の要請（様式2）

申請用紙にて、全通研本部に申込みしてください。原則としてブロック内又は近隣の理事の中から派遣講師を調整します。（講師にかかる費用は本部負担）

※講師は基本的にパワーポイントを使用しますので、機材の準備をお願いいたします。

③報告書の提出（様式3）

学習会等終了後に提出してください。

必要に応じて、政策立案ML等で情報を共有する場合があります。

- (6) パンフレットを、手話通訳を依頼または雇用しようとしている自治体や関係団体等へ普及し、手話通訳者の健康問題について認識を深めるよう求めましょう。
- (7) 全通研会員以外の雇用された手話通訳者や登録手話通訳者に対してパンフレットの普及を図り、全通研活動への理解を広めましょう。

4. 添付資料

①パンフレット注文票（様式1）／②講師派遣申請書（様式2）／③報告書（様式3）

2) 学習開催一覧

○「手話通訳者の健康問題学習」講師派遣利用

	開催日	支部名	派遣講師	学習時間	参加人数	学習会名
1	4月8日(土)	岡山	伊藤 利明	10:00～12:00	15人	学ぼう「みんなが輝く未来をめざして」
2	4月15日(土)	鳥取	伊藤 利明	10:00～12:00	17人	鳥取支部学習会
3	4月15日(土)	山梨	佐々木良子	13:30～15:30	27人	健康パンフ学習会～みんなが輝く未来をめざして～
4	4月16日(日)	千葉	桐原 サキ	13:00～16:00	42人	千葉通研講座Ⅰ
5	4月16日(日)	長野	山田 稔彦	13:30～15:30	37人	2017年度しなの塾
6	5月7日(日)	愛知	岡野美也子	10:00～12:00	50人	手話通訳者の健康問題に対する学習会
7	5月14日(日)	福岡	富永 君代	10:00～12:00	75人	平成29年度定期総会・記念講演会
8	7月23日(日)	香川	高田 浩次	13:00～15:00	20人	「みんなが輝く未来をめざして」パンフ学習会
9	8月27日(日)	青森	石川 敬	10:00～12:00	41人	第27回健康を考える学習会
10	9月3日(日)	新潟	石川 芳郎	10:00～12:00	17人	健康対策学習会「みんなが輝く未来をめざして」
11	9月3日(日)	岐阜	岡野美也子	10:00～12:00	47人	みんなが輝く未来をめざして
12	9月9日(土)	山口	伊藤 利明	13:30～15:30	18人	学ぼう「みんなが輝く未来をめざして」
13	9月18日 (月・祝)	埼玉	石川 芳郎	13:30～15:40	33人	雇用された手話通訳者の労働と健康について～みんなが輝く未来をめざして～
14	11月3日(金)	福島	宮澤 典子	12:30～16:00	42人	第2回県通研講座
15	11月18日(土)	北海道	伊藤 利明	13:00～14:00	22人	2017年度北通研健康対策担当者会議
16	11月19日(日)	大分	橋本 博行	10:00～14:30	32人	大分支部11月学習会
17	11月19日(日)	宮崎	富永 君代	10:00～15:00	39人	「手話通訳者の健康に関する学習会」みんなが輝く未来をめざして 全通研宮崎県支部学習会

18	11月19日(日)	岩手	石川 敬	13:00~15:00	46人	「手話を使うみなさんの健康を考える研修会」～みんなの輝く未来をめざして～
19	11月19日(日)	秋田	石川 芳郎	13:00~15:30	31人	全通研秋田支部学習会「みんなが輝く未来をめざして」
20	11月23日(木・祝)	島根	伊藤 利明	10:00~12:00	25人	支部研修会
21	11月26日(日)	鹿児島	富永 君代	10:00~12:00	46人	「手話通訳者の健康問題に対する学習」支部学習会
22	12月3日(日)	静岡	桐原 サキ	13:00~15:30	40人	静通研講座
23	12月3日(日)	大阪	梅本 悦子	13:00~16:00	29人	第1回大阪・手話関係者の健康フォーラム
24	12月3日(日)	山形	石川 敬	11:00~14:00	22人	手話通訳者の健康学習会～みんなが輝く未来をめざして～
25	12月3日(日)	茨城	石川 芳郎	13:30~15:30	24人	「みんなが輝く未来をめざして」学習会
26	1月13日(土)	広島	小山 秀樹	13:30~15:30	11人	みんなが輝く未来をめざして
27	1月28日(日)	富山	浅井 貞子	9:30~12:00	24人	「手話通訳者の健康とはなんだろう？」
28	1月28日(日)	奈良	米野 規子	10:00~12:00	23人	奈通研まつり「輝く未来は健康から」
29	2月10日(土)	群馬	桐原 サキ	13:30~15:30	23人	手話通訳者の健康問題について
30	2月10日(土)	沖縄	富永 君代	14:00~16:00	17人	健康対策学習会
31	2月11日(日)	熊本	富永 君代	13:30~16:00	26人	手話通訳者の健康問題を考える学習会～みんなが輝く未来をめざして～
32	2月11日(日)	三重	荻島 洋子	13:30~15:30	37人	健康管理学習会～みんなが輝く未来をめざして～
33	2月18日(日)	東京	佐々木良子	13:00~14:00	38人	とくとく講座
34	2月25日(日)	石川	山田 稔彦	10:00~12:00	13人	みんなが輝く未来をめざして
35	3月3日(土)	佐賀	富永 君代	13:00~15:30	12人	手話通訳者の健康を考える学習会～通訳制度の輝く未来をめざして～
36	3月12日(月)	高知	曾我部啓子	19:00~21:00	20人	第83回4団体合同会議
37	3月17日(土)	兵庫	米野 規子	13:30~16:00	39人	「意思疎通支援に関わる人の健康学習会～生き活きと活躍するために～」
38	3月17日(土)	愛媛	曾我部啓子	10:00~12:00	16人	健康学習会～みんなが輝く未来をめざして～

※2016年度に5支部実施済み

(4) 広報活動状況

①研究誌『手話通訳問題研究』

○特集テーマ一覧

号数	発行日	特集
140号	5月24日(水)	手話通訳者のあした…「雇用された手話通訳者の労働と健康についての実態調査」から
141号	8月23日(水)	憲法施行70年
142号	11月29日(水)	聴覚障害者の暮らしと社会資源の創出
143号	2月28日(水)	明日の手話通訳者を目指して

○主な記事

趣旨	主な記事
いろいろな問題をさまざまな切り口で紹介し、学習にも利用できるもの	「特集」 「福祉最前線」
支部から協力してもらったもの	「手話この魅力あることば」 「グラビア」 「ちょっと聞いてよ」 「日本の手話いろいろ」 「のぞいてみよう支部機関紙」
会員の参加によるもの	「ハガキで話そう」
全通研の部などからのもの	「あり検事例検討マンガ」 「N-Action通信」 「手話通訳者の健康を考える」
全通研の歴史を紹介するもの	「全通研の歴史に関わった人々」
会員に親しんでもらえるもの	「随想」 「ことばの砂場Ver.2」 「かばんの中の1冊」 「チャレンジ手話クロス（会員提供）」
時期的なもので会員に知ってほしいこと（特別報告）	「全国手話言語市区長会総会が開催！」 「第50回全国手話通訳問題研究集会～サマーフォーラムinひろしま～」 手話通訳設置事業に先進的に取り組む自治体紹介 フォーラム 障害者差別解消法と自治体手話通訳者のしごと

○読者の声「ハガキで話そう」などより

- ・研究誌の中では「随想」が好きです。さまざまな分野で活躍されている方々の考えを知ることにも勉強になります。
- ・「ことばの砂場Ver.2」はユーモラスな文章でおもしろい内容でした。胸がキュッとなるところもありました。
- ・「特集」の「憲法を基本に活動をふりかえる」という石川芳郎理事の話は、歴史的経過をふまえており、とてもよく分かりました。全通研運動が、現実には憲法を合わせるのではなく、現実を憲法に合わせていくように努力することが基本の流れであること。だからときには、時の権力の目指す方向と対立することも当然と書かれているのは納得です。
- ・毎回読みごたえのある研究誌。数年前に初めて手にした時は、何を言っているのかわからない程、手話やろう者に関して無知でした。今ではほぼ全ページを読んで編集後記まで見ることが楽しいです。
- ・今回QRコードで動画を見ることができるようになり、内容が分かりやすくなりました。写真だけですと、動きが分かりにくいので、どのような手話を使ってお話をされているのかつかみにくかったのですが、本当に便利になりましたね。感謝です。(通信員モニターより)

②広く国民や会員に向けて発信

広報媒体	内容
全通研ホームページ	タイムリーな情報提供、活動実績、資料の公開
全通研NOW!!	全通研の行事報告や理事の講師活動などを紹介
Facebook・Twitter・メールマガジン	ホームページ更新等のお知らせ <ul style="list-style-type: none"> ・Facebook いいね!の数1,282人(2018年3月末現在) ・Twitter フォロワー数 422人(2018年3月末現在) ・メールマガジン 登録者数 549人(2018年3月末現在)
政策立案メーリングリスト(ML)	福祉や手話に関する情勢や地域の取り組み等について支部と本部、あるいは支部同士で情報を共有することや意見交換を行うことが目的。希望者(会員)は支部経由で申請、登録し、参加することができる。今年度は休日・夜間の手話通訳派遣体制について発信や意見交換を行った。

③全通研会報

号数	発行日	内容
89号	6月30日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度代議員会特集 ・全国手話研修センター便り ・手話の拠点を支えよう! 全国手話研修センター後援会です

④e~会報

号数	発行日	内容
111号	4月20日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度ブロック別会議、各地で開催! ・サマーフォーラムinひろしまは8月18日(金)~20日(日)です!! ・書籍紹介『手話通訳者の現状から見た予防と患者支援について』
112号	5月18日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・「全通研がめざす手話通訳制度」支部学習会がすべての支部で開催されました! ・組織担当者会議を開催! ・国際部ちょこっと情報international news
113号	6月20日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度代議員会開催!各テーマで熱く議論
114号	7月20日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・全通研アカデミー、中国会場開催! ~合理的配慮の基礎知識、意志疎通支援の課題を学ぶ~ ・国際部ちょこっと情報international news
115号	8月16日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・全通研アカデミー 東海会場で開催! ~全通研、戦後70年と聴覚障害者の暮らしを学ぶ~ ・書籍紹介『この手話とまれ~全通研ガイドブック~』
116号	9月20日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・サマーフォーラムinひろしま開催! 1,152人が参加~記念講演、講座、分科会でたくさんの仲間と交流~ ・国際部ちょこっと情報international news
117号	10月20日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度支部長会議を開催! ~社会情勢、障害福祉の動向とわたしたちの活動を考える~ ・書籍紹介『障害者をしめ出す社会は弱くもろい』
118号	11月20日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・フォーラム「障害者差別解消法と自治体手話通訳者のしごと」開催! ・全通研リーダー養成講座~リーダーのためのABC~を開催! ・国際部ちょこっと情報international news
119号	12月20日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康に関する学習会、各支部で開催中! ~誰もがかがやく未来をめざして、みんなで学ぶ~ ・出版部からこんには! ~全通研が発行している書籍・DVDについて~
120号	1月19日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年スタート! 今年も全通研はみんなが輝く未来をめざして、えいえいお~! ・国際部ちょこっと情報international news
121号	2月20日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度代議員会議案書のポイント ~一年間の活動を総括し、新年度の活動について議論しよう! ~ ・書籍紹介『全通研学校講義集』『全通研アカデミー』
122号	3月20日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災から7年が経過し現状と課題は? ・国際部ちょこっと情報international news

⑤読みたい見たい~オススメと売り上げランキング~

号数	発行日	内容
第31号	4月20日(木)	第28回(2016年度)手話通訳技能認定試験(手話通訳士試験)模範解答集
第32号	5月18日(木)	必携 手話通訳者・手話通訳士ハンドブック
第33号	6月20日(火)	手話通訳を学ぶ人の「手話通訳学」入門 改訂版
第34号	7月20日(木)	手話通訳者全国統一試験をめざす人たちの学習教材17(2016年度実施)
第35号	8月25日(金)	この手話(ゆび)とまれ~全通研ガイドブック~

第36号	9月20日(水)	手話通訳者のための国語 (重版紹介)
第37号	10月20日(金)	ぼうさいのころえ
第38号	11月20日(月)	この手話(ゆび)とまれ～全通研ガイドブック～ (重版紹介)
第39号	12月19日(金)	全通研学校講義集シリーズ
第40号	1月19日(金)	手話を学ぶ人の「手話通訳学入門」改訂版
第41号	2月20日(火)	DVD手話この魅力あることば44
第42号	3月20日(火)	Noricoda波瀾万丈

⑥健康対策部にゆ～す

号数	発行日	内容
夏号	6月20日(火)	・代議員会報告 ・全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会から ・2017年度行事のお知らせ
秋号	9月20日(水)	・手話通訳者の健康を守る会in鹿児島 ・健康対策担当者会議 ・全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会から ・これからの行事のお知らせ
冬号	12月20日(水)	・第1回健康普及員研修会 ・第26回けいわん患者の全国交流集会 ・全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会から ・今後の行事のお知らせ
春号	3月20日(火)	・手話通訳者の健康を守る研修会in石川 ・手話関係者の健康フォーラム2017in大阪 ・全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会から

⑦組織部ニュース

号数	発行日	内容
25号	4月25日(火)	・組織的な取り組みと、つながりを大事にして会員拡大へ ・2016年度の会員現勢と、これからの活動 組織部 ・お悩み相談コーナーの開設
26号	6月23日(金)	・「司法部」の取り組みと「ヨガかふえ」ひめ通研の朝鮮！ ・これからも全通研を支えて！「アッパー65」福通研の思い
27号	11月24日(金)	・これからの班・これからも班の取り組み(香川支部) ・全通研に“ひとめぼれ”宮城支部の取り組み
28号	2月23日(金)	・魅力ある地域班活動で、会員拡大(静岡支部) ・2018年度は、地域班活動をさらに進めていきましょう

⑧全通研次世代活動委員会ニュース

号数	発行日	内容
6号	8月31日(木)	・全通研N-Action委員会3年目突入 ・全国のN-Action活動マップ
7号	9月25日(月)	・N-Actionのつどい2017inひろしま開催！ ・第3回N-Action合宿を開催！
8号	3月23日(金)	・第3回N-Action合宿開催！！

(5) 集会、研修会等の開催

1) 第50回全国手話通訳問題研究集会～サマーフォーラムinひろしま～

①講座

講座名	テーマ	講師(敬称略)
A講座	I～Ⅲ『宮島・厳島神社など見学』平和学習・広島平和記念公園	—
	Ⅳ『ろう者の被爆証言(DVD)を上映』	—
B講座	I『ろう者の被爆体験の伝承、平和への思いを受け継ぐ』	～手話で語り継ぐ被爆体験伝承者の会～
	Ⅱ『創立70年の歩みと今後に向けての運動』	小椋 武夫
	Ⅲ『全通研の歴史と今後の展望』	橋本 博行
	Ⅳ『3世代が語る～私たちのくらしから～』	県内の3世代ろう者
C講座	I『平和をつくりだそう、小さな手で』	大塚 信
	Ⅱ『2018年度の制度改正と課題について』	藤井 克徳
	Ⅲ『一人ひとりを大切に！』	大矢 暹
	Ⅳ『ヒロシマからの伝言～原爆で失ったもの～』	田邊 雅章
D講座	I『一人ひとりが輝く障がい者雇用～続ける力は未来へと続く～』	西村 公子
	Ⅱ『熊本震災の復旧への取り組み、災害対策を考える』	松永 朗
	Ⅲ『地震・津波の仕組みと想定被害への備え～災害から身を守る～』	澤田 結基
	Ⅳ『地域でいきいきと生活するために』	沖本 浩美

②分科会

分科会名	テーマ	都道府県	提出レポート
第1分科会	手話通訳者の仕事 「雇用されている手話通訳者」	東京都	『コーディネート業務の専門性を高める取り組み』
		東京都	『手話通訳派遣コーディネート業務の現状と課題』
第2分科会	手話通訳者の仕事 「登録手話通訳者」	埼玉県	『登録手話通訳者班の活動』
第3分科会	聴覚障害のある人々の暮らし 「地域で暮らす」	島根県	『全通研島根県支部医療班の活動報告』
		長崎県	『長崎県高齢聴覚障害者実態調査報告』
第4分科会	聴覚障害のある人々の暮らし 「ネットワークづくり」	愛知県	『聴覚障害者の視点に立った防災対策プロジェクト～地域に根差したネットワークづくり活動の記録～』
第5分科会	仲間づくりと育ち合い 「学習会や仲間づくり」	広島県	『サークルとろう高齢者との関わり～ろう者の背景を学び、地域社会へつなぐ役割～』
		静岡県	『静岡市役所の職員が展開する「静岡市職員手話サークルが熱い！」』
第6分科会	仲間づくりと育ち合い 「学習会や手話通訳者等の養成」	茨城県	『手話習得過程における補完的学習法の検討～手話学習者の手話習得に対する自信度の調査研究～』
		宮城県	『手話通訳者養成講座修了者への手話通訳者全国統一試験合格に向けた学習支援の取り組み』
		大阪府	『手話取得のために』
第7分科会	政策・制度の運動課題 「手話通訳制度の現状や課題」	鳥取県	『目指すべき手話通訳制度とは』
		三重県	『三重県意思疎通支援事業に関する実施状況調査の取り組み』
第8分科会	政策・制度の運動課題 「全国各地でのさまざまな取り組み」	北海道	『北海道における「手話言語条例」制定に向けての取り組みについて』

③健康対策担当者会議

日時	2017年8月19日(土)17:15～19:00	参加人数	42人(30支部)
会場	福山市立大学(広島県福山市)		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康普及員研修会について ・手話通訳者の健康問題についての学習運動 ・「けいわん検診」医療機関・施設について ・2017年度の今後の行事について 		

④書籍担当者会議

日時	2017年8月19日(土)17:15～18:45	参加人数	37人(27支部)
会場	福山市立大学(広島県福山市)		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・書籍担当者会議開催の目的説明 ・事前アンケートからの意見交換 ・既存出版物への意見交換 ・今後の書籍発行のニーズ調査 		

⑤聴覚障害者の労働問題関係者のつどい

日時	2017年8月19日(土)17:15～19:00	参加人数	17人(14支部)
会場	福山市立大学(広島県福山市)		
内容	意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ・聞こえない人の就労状況 ・職場研修等での情報保障の有無 ・手話協力員(協力員の状況・面接時対応) 職場内手話サークルの有無 労働サロン 		

⑥N-Actionのつどい

日時	2017年8月19日(土)17:15～19:00	参加人数	78人(全通研54人、ろう連24人)
会場	福山市立大学(広島県福山市)		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・N-Actionのつどいの目的説明 ・支部アンケートの結果報告 ・全日ろう連青年部の団体紹介 ・全通研の団体紹介 ・質疑応答 		

2) 合同定例会

回数	開催日	会場	議案	出席人数
第1回	8月18日(金)	ふくやま芸術文化ホール リーデンローズ(広島県福山市)	<ul style="list-style-type: none"> ・広島集会について ・沖縄集会について ・集会の開催について ・2018年度他団体の全国集会開催予定 	連盟 5名 全通研 8名 職員 各1名

第2回	1月12日(金)	全国手話研修センター2F 花園	<ul style="list-style-type: none"> ・広島集会について ・沖縄集会について ・奈良集会について ・3年見直しアンケートについて ・今後の開催地 ・緊急通報118 海上保安庁訪問報告 ・他団体の全国集会と日程調整について 	連 盟 5名 全通研 5名 職 員 1名
-----	----------	-----------------	---	----------------------------

3) 第3回全通研アカデミー～全通研学校Ⅲ～

①北海道会場

日時	2017年6月24日(土)14:00～19:00	参加人数	90人
会場	北海道立道民活動センター かでの2.7 (北海道札幌市)		
内容	【第1講座】「全通研の歴史を学び未来につなげる～全通研活動のこれから～」 【第2講座】「手話通訳制度とろうあ者の暮らしの変化を見つめて」		講師：石川 芳郎 講師：近藤 幸一

②東海会場

日時	2017年7月29日(土)10:00～15:00	参加人数	74人
会場	みえ市民活動ボランティアセンター アスト津 (三重県津市)		
内容	【第1講座】「他団体から見る全通研」 【第2講座】「戦争とろう者」		講師：石野富志三郎氏 講師：大矢 暹 氏

③中国会場

日時	2017年7月9日(日)10:00～15:00	参加人数	51人
会場	海峡メッセ下関 (山口県下関市)		
内容	【第1講座】「合理的配慮の基礎知識」 【第2講座】「意思疎通支援の課題とこれからの運動」		講師：池原 毅和氏 講師：山下 正知氏

4) 自治体フォーラム

日時	2017年10月20日(金)13:00～17:00	参加人数	93人 (講師、委員等含む)
会場	岸和田市立福祉総合センター (大阪府岸和田市)		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演「岸和田市における障害者施策の現状について」春木 秀一氏 (岸和田市福祉部長) ・行政説明「意思疎通支援事業にかかる最近の動向」 村山 太郎氏 (厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室 室長補佐) ・全通研の取り組み「手話通訳制度について」近藤 幸一 (全通研 副会長) ・全通研 自治体業務・政策研究委員会「これまでの取り組み」門倉美樹子 (全通研 自治体業務・政策研究会委員長) ・情報交換会 		

5) リーダー養成講座

日時	2017年10月28日(土)10:30～17:15	参加人数	17人 (5支部)
会場	秋田拠点センターアルヴェ (秋田県秋田市)		
内容	講義1「全通研のあゆみ」 講義2「運動するということ」 講義3「人権について」 ワークショップ「グループワーク」		講師：長谷川達也 (全通研理事) 講師：小山 秀樹 (全通研理事) 講師：渡辺 正夫 (全通研会長)

6) N-Action合宿

日時	2018年2月17日(土)～18日(日)	参加人数	38人
会場	静岡県総合福祉会館、マイホテル竜宮、静岡駅ビルバルシェ (いずれも静岡県静岡市)		
内容	講演①「段また段を成して～映画監督として～」 グループディスカッション 講演②「手話通訳ってどんなこと? ～なるほど、そうなんだ!～」 ディベート		講師：倉野直紀氏 (三重県聴覚障害者協会) 講師：岡野美也子 (全通研理事)

7) 健康普及員研修会

日時	2017年9月16日(土)～17日(日)	参加人数	22人
会場	群馬県社会福祉総合センター		
内容	A「全通研の健康問題の取り組み」 講師：伊藤利明 (全通研健康対策部長) B「手話通訳者の頸肩腕障害」 講師：埜田和史 (滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門 准教授) C「手話通訳のメンタルヘルスについて」 講師：池谷 進 (健康科学大学健康科学部福祉心理学科 准教授) D「健康管理にストレッチを役立てる」 講師：武田紀子 (芝大門クリニック 医療トレーナー)		

8) 2017年度手話通訳者の健康を守る研修会～埜田先生全国縦断研修会第4弾・第5弾～

【鹿児島会場】

日時	2017年7月23日(日)10:00～16:00	参加人数	60人
会場	ハートピアかごしま (鹿児島県鹿児島市)		
内容	講演①「雇用されている手話通訳者の実態調査から見てきたこと」 講師：埜田 和史 (滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門 准教授) 講演②「手話通訳者の健康問題について」 ストレッチ体操「ストレッチ体操の実施」 講師：伊藤 利明 (全通研健康対策部長) 講演③「グループワーク」 講師：富永 君代 (全通研健康対策部)		

【石川会場】

日時	2017年11月26日(日)10:00～16:00	参加人数	40人
会場	石川県女性センター (石川県金沢市)		
内容	講演①「雇用されている手話通訳者の実態調査から見てきたこと」 講師：埜田 和史 (滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門 准教授) 講演②「手話通訳者の健康問題について」 ストレッチ体操「ストレッチ体操の実施」 講師：伊藤 利明 (全通研健康対策部長) 講演③「グループワーク」 講師：桐原 サキ (全通研健康対策部)		

9) 全国けいわん患者交流集会

日時	2017年11月11日(土)～12日(日)	参加人数	一般参加者 7人、講師要員 4人
会場	かんぼの宿石和 (山梨県笛吹市)、山梨県立青少年センター (山梨県甲府市)		
内容	講演「古くて新しい?!手話通訳者の頸肩腕障害」 交流会、意見交換会 講師：北原 照代氏 (滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門)		

(6) 講師派遣

○講師派遣事業

	開催日	支部	派遣講師	講演時間	参加人数	学習会名	講演テーマ
		ブロック					
1	4月15日	静岡支部	渡辺 正夫	13:00～15:30	115人	2017年度静通研定期総会における講演会	「全通研と私」
2	4月15日	群馬支部	前田 真紀	13:30～15:30	42人	定期総会・講演会	「ぼんちゃんに聞く!コミュニケーションの極意」
3	4月22日	長崎支部	曾我部啓子	10:00～12:00	46人	支部学習会 1	「これからの全通研」
4	4月23日	岡山支部	渡辺 正夫	13:30～15:30	50人	岡山県支部第35回総会学習会	「全通研の魅力と新会長としての抱負」
5	4月23日	広島支部	石川 芳郎	10:00～12:00	54人	定期総会記念講演会	「仲間と共に～全国集会の思い出から～」
6	4月23日	山口支部	埜田 和史	13:00～15:00	50人	埜田和史氏 講演会	「雇用された手話通訳者の労働と健康についての実態調査」からみえてきたこと
7	4月29日	愛媛支部	渡辺 正夫	13:00～15:00	55人	2017年度愛媛県手話通訳問題研究会定期総会	「みんなが輝くために～全通研・みんなの役割～」
8	4月29日	宮崎支部	浅井 貞子	13:00～15:00	23人	宮崎県支部講演会	「全通研を通じて学びあえること」
9	6月11日 6月12日	沖縄支部	埜田 和史	10:00～12:00 13:30～15:30	40人	手話通訳者等の健康対策専従手話通訳者研修会	「手話通訳者等の健康対策 いきいき手話活動」「手話通訳者等の健康対策」
10	6月11日	東北ブロック	宮澤 典子	10:30～12:30	69人	東北ブロック研修会	「海の向こうの手話通訳」
11	7月2日	福島支部	石川 芳郎	13:00～16:00	117人	福島支部設立40周年記念事業～「結」のこころを未来へ～	「福島支部設立40周年のお祝いの言葉とこれからの全通研について」
12	7月9日	北海道支部	伊藤 正	10:00～15:00	約50人	北海道手話通訳問題研究集会	「手話言語条例施行後における手話通訳環境の変化について」～手話条例を制定している全国自治体の現状を全通研の視点から～
13	7月17日	福岡支部	桐原 サキ	10:00～15:30	112人	平成29年度福岡県手話通訳問題研究会第1回研修会	聴覚障害者の運転免許取得支援について
14	7月30日	岩手支部	渡辺 正夫	10:00～12:00 ～15:00	66人	岩通研30周年記念講演会	ろう運動と全通研の取り組み
15	10月1日	三重支部	小出 新一	13:30～16:30	26人	三重県手話通訳問題研究会大学学習会	なぜ私たちは活動するのか
16	10月7日	北信越ブロック	前田 真紀	13:00～16:00	約50人	第43回北信越手話通訳問題研究集会	北通研の集い「ぼんちゃん、バンコクへ行く～手話で広がる仲間の輪～」

17	11月4日	山梨支部	宮澤 典子	13:30 ~16:00	53人	講演会	「コーダと全通研」
18	11月19日	青森支部	佐々木良子*	10:00 ~15:00	37人	第51回手話通訳研修会	講義「手話通訳のあり方」「手話通訳の理論」
19	11月19日	長野支部	宮澤 典子	13:00 ~15:00	45人	長通研学習会 しなの塾	「Noricoda波瀾万丈ー多文化共生のために」
20	11月26日	高知支部	岡野美也子*	10:00 ~15:00	11人	定例学習会	①手話通訳者の健康問題について ②事例検討
21	12月3日	千葉支部	原田 洋行	13:30 ~16:00	46人	ちば通研講座Ⅱ	全通研の楽しみ方
22	12月3日	香川支部	小山 秀樹	13:00 ~15:00	25人	なるほど講座	読み取る力を高めるために～手話この魅力あることばから～
23	1月27日	九州ブロック	渡辺 正夫	14:00 ~16:45	91人	九州ブロック研究集会	全通研って何?
24	2月10日	和歌山支部	小山 秀樹	13:30 ~16:00	42人	和歌山手話通訳問題研究会 大学学習会	組織のお話(仲間作りの大切さ等)、 魅力あるろう者の手話を見よう
24	2月24日	滋賀支部	原田 洋行	13:30 ~16:30	約50人	滋通研例会	「出会い～手話。手話通訳・全通研～その魅力を語る～」
25	2月25日	兵庫支部	門倉美樹子	13:30 ~15:30	約20人	「被災地から学ぶ」学習会	「被災地での情報保障と支援者の役割」～東日本大震災での石川県の事例から～
26	3月11日	新潟支部	長谷川達也	10:00 ~15:00	31人	支部学習会	「なぜ入れるの?日本手話」 「聞こえない人もわかる!聞こえる人もわかる!日本手話」

※手話通訳活動あり方検討委員としての派遣

○ブロック別担当者会議への講師派遣 ※ブロック別組織担当者会議は別項にて記載

	開催日	ブロック名	派遣講師	開催時間	参加人数	会議名
1	10月1日	東北	浅井 貞子	13:30 ~16:30	10人	事務局担当者会議
2	11月26日	関東	近藤 幸一	13:00 ~16:00	20人	手話通訳制度を考える担当者会議
3	1月21日	中国	米野 規子	10:00 ~12:30	22人	「全通研がめざす手話通訳制度」その後について

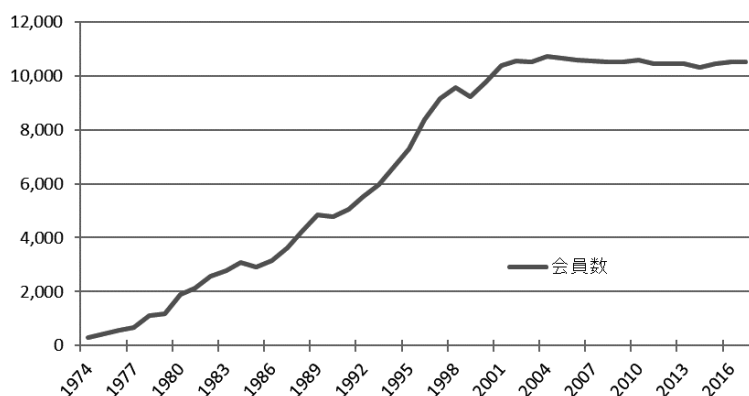
○手話通訳活動あり方検討委員の講師派遣規定外の派遣

	開催日	派遣先	派遣講師	開催時間	参加人数	学習会名
1	9月22日	滋賀	本岡 千都	13:30 ~16:00	18人	(第6回滋賀県登録手話通訳者研修会) 事例検討マンガから見えてきたもの
2	10月28、29日	鹿児島	本岡 千都	9:30 ~15:30	26人	より良い手話通訳者をめざすために
3	11月3日	岩手	原田 洋行	10:00 ~16:00	20人	手話通訳者の役割～医療場面を中心に～
4	2月25日	滋賀	原田 洋行	13:30 ~16:00	30人	滋賀県登録手話通訳者研修会 事例検討

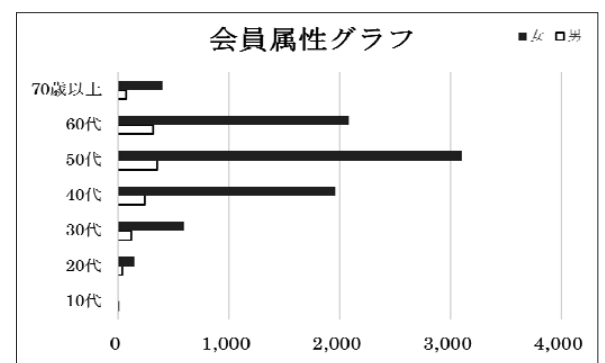
(7) 組織拡大

1) 会員数の推移及び会員の年代別構成

会員数の推移



会員属性グラフ



2017年度		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	合計
全国	男	0.1%	3.6%	10.6%	20.9%	30.8%	27.5%	6.5%	1,162
	女	0.1%	1.8%	7.2%	23.6%	37.4%	25.1%	4.8%	8,305
	合計	0.1%	2.1%	7.6%	23.3%	36.5%	25.4%	5.0%	9,467

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	女性	男性
2015年度	0.1%	2.1%	9.3%	23.4%	38.1%	23.3%	3.7%	88.4%	11.6%
2016年度	0.0%	2.5%	8.9%	23.4%	37.5%	23.9%	3.8%	87.3%	12.7%
2017年度	0.1%	2.1%	7.6%	23.3%	36.5%	25.4%	5.0%	87.7%	12.3%

*年齢と性別が判明した9,467名から算出

2) ブロック別組織担当者会議開催状況

開催日	ブロック名	派遣理事	開催時間	参加人数	開催地	内容
6月3日(土)	北海道	小山 秀樹	15:30 ~18:30	8人	北海道札幌市	1. 開会のあいさつ (ブロック代表者、全通研組織担当者) 2. 自己紹介 3. 全通研組織部活動について 4. 組織担当者会議事前 アンケートによる情報、意見交換 ・各支部の取り組み報告 ・会員目標達成に向けた今年度の取り組みの確認 他 5. その他 6. 閉会のあいさつ
7月22日(土)	東北	荻島 洋子	10:30 ~16:00	9人	岩手県盛岡市	
7月29日(土)	関東	小山 秀樹	13:00 ~16:00	23人	東京都文京区	
7月17日(月・祝)	北信越	曾我部啓子	10:00 ~15:00	15人	富山県富山市	
6月10日(土)	東海	曾我部啓子	13:00 ~16:30	12人	愛知県名古屋	
5月14日(日)	近畿	武田美代子	10:00 ~15:00	13人	大阪府大阪市	
7月8日(土)	中国	窪田 麗子	13:30 ~16:30	99人	広島県広島市	
7月2日(日)	四国	小山 秀樹	10:00 ~15:00	17人	愛媛県四国中央市	
6月18日(日)	九州	荻島 洋子	9:30 ~15:00	13人	佐賀県鳥栖市	

3) 支部の次世代会員の活動 (2017年度組織担当者会議事前アンケートより)

	支部の次世代会員の活動 (複数回答可)	支部数
1	N-Action、U-35として活動している	16支部
2	次世代会員を運営委員にしている	20支部
3	次世代会員とろうあ協会青年部の交流がある	17支部
4	次世代会員はいるが活動はない	22支部
5	次世代会員はいない	0支部

(8) 出版物の発行と取り扱い図書等

①自主製作

商品名	取扱開始日	普及部数
手話通訳者の現状から見た予防と患者支援について	4月3日	450部
この手話 (ゆび) とまれ~全通研ガイドブック~	8月20日	1,066部
手話通訳演習シリーズ43「手話この魅力あることば」(DVD)	10月27日	128部
手話通訳演習シリーズ44「手話この魅力あることば」(DVD)	3月5日	18部

②斡旋図書等

商品名	取扱開始日	普及部数
第28回手話通訳技能認定試験 (手話通訳士試験) 模範解答集	4月1日	896部
必携 手話通訳者・手話通訳士ハンドブック	5月22日	1,139部
手話通訳を学ぶ人の「手話通訳学」入門 改訂版	5月31日	525部
これで合格! 全国手話検定試験2017 第11回手話検定試験解答集	6月2日	171部
手話通訳者全国統一試験を目指す人たちの学習教材17	7月24日	1,666部
ぼうさいのこころえ(1)(2)	9月25日	199部
障害者をしめ出す社会は弱くもろい	9月28日	97部

(9) 関係団体との共同

1) 関係機関との共同の取り組み

①聴覚障害者制度改革推進中央本部

○拡大会議

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月16日(火)	戸山サンライズ(東京都)	・政策委員会、社保審について ・情報・コミュニケーション法、条例等の動きについて ・2016年度決算、監査報告 など	渡辺、橋本、石川芳、浅井
12月13日(水)	戸山サンライズ(東京都)	・障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション保障法(案)について ・障害者WG委員によるヒアリング ・2018年度年間スケジュール(案)について ・会計について	渡辺、橋本、石川芳、浅井
2月13日(火)	戸山サンライズ(東京都)	・障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション保障法(案)について ・2018年度年間スケジュール(案)について など	渡辺、橋本、石川芳、浅井

○法案策定ワーキング・グループ

開催日	会場	主な内容	出席委員
4月17日(月)	東京都障害者福祉会館(東京都)	・2017年度法案策定WGの予定について ・障害者・情報アクセシビリティ・コミュニケーション保障法(案)について	石川芳、米野
9月29日(金)	東京手話通訳等派遣センター 会議室	・障害者・情報アクセシビリティ・コミュニケーション保障法(案)修正案 ・2017年度・法案策定WGの予定—ヒアリングについて	石川芳

②社会福祉法人全国手話研修センター

○理事会

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月27日(土)	全国手話研修センター(京都市)	・年間総括 ・今年度予算	小出
9月16日(土)	全国手話研修センター(京都市)	・手話検定委員会委員の選任に関する件 ・各種規程の改正および廃止に関する件	近藤、伊藤タ、小出
12月16日(土)	全国手話研修センター(京都市)	・職員就業規則の改正に関する件 ・経理規程の改正に関する件 ・定款施行細則の改正に関する件 ・組織及び庶務催促の改正に関する件 ・衛生委員会規程の新設に関する件 ・慶弔見舞金既定の改正に関する件	近藤、小出
2月17日(土)	全国手話研修センター(京都市)	・事業計画 ・来年度予算	

○評議員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月17日(土)	全国手話研修センター(京都府)	・2016年度事業報告・決算に関する件 ・2017年度事業計画の修正に関する件 など	渡辺、加藤、米野
2月24日(土)	全国手話研修センター(京都府)	・事業計画 ・来年度予算	

○後援会

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月24日(土)	全国手話研修センター(京都市)	・2016年度活動総括及び決算 ・2017年度活動計画及び予算	木下

○手話通訳者現任研修カリキュラム・教材作成委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月26日(月)	全国手話研修センター(京都市)	・2017年度研修状況報告 ・2018年度研修について	近藤、岡野
11月17日(金)	全国手話研修センター(京都市)	・2017年度研修状況報告 ・2018年度研修について	近藤、岡野
2月23日(金)	全国手話研修センター(京都市)	・2017年度総括 ・2018年度計画	近藤、岡野

○手話通訳士現任研修カリキュラム・教材作成委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月26日(月)	全国手話研修センター(京都市)	・2017年度研修状況報告 ・2018年度研修について	伊藤ト、本岡
11月17日(金)	全国手話研修センター(京都市)	・2017年度研修状況報告 ・2018年度研修について	伊藤ト、本岡
2月23日(金)	全国手話研修センター(京都市)	・2017年度総括 ・2018年度計画	本岡

○日本手話研究所(運営委員会)

開催日	会場	主な内容	出席委員
4月28日(金)	書面	第1回書面運営委員会 ・日本手話研究所普及体制の強化について ・標準手話確定普及事業50周年記念企画について	書面
9月28日(木)	全国手話研修センター(京都市)	・2018年度事業について ・第17回手話研究セミナーについて ・手話・言語・コミュニケーションについて	(委員欠席) ほか
1月8日(月・祝)	全国手話研修センター(京都市)	・2018年度事業について ・日本手話研究所理念について ・『手話・言語・コミュニケーション』について	小山

③特定非営利活動法人日本障害者協議会(JD)

○総会

開催日	会場	主な内容	出席委員
5月26日(金)	戸山サンライズ(東京都)	・平成28年度事業、決算報告 ・平成29年度事業予定、予算	石川、佐々木

○理事会

開催日	会場	主な内容	出席委員
4月11日(火)	戸山サンライズ(東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・第6回総会について ・対外活動の企画について	など
5月8日(月)	戸山サンライズ(東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・第6回総会について ・対外活動の企画について	など
6月23日(金)	戸山サンライズ(東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・第6回総会報告 ・対外活動の企画について	佐々木 ほか
7月11日(火)	戸山サンライズ(東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・対外活動の企画について	佐々木 ほか
8月8日(火)	戸山サンライズ(東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・対外活動の企画について	佐々木
9月12日(火)	戸山サンライズ(東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・対外活動の企画について	
10月10日(火)	戸山サンライズ(東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・対外活動の企画について	佐々木
11月14日(火)	戸山サンライズ(東京都)	・政策および関連動向とJDの対応について ・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について	佐々木
12月12日(火)	戸山サンライズ(東京都)	・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について	
1月9日(火)	戸山サンライズ(東京都)	・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について	佐々木
2月13日(火)	戸山サンライズ(東京都)	・障害者権利条約・パラレルレポートについて ・対外活動の企画について	佐々木

○広報委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
4月24日(月)	新宿区立障害者福祉センター(東京都)	・3月号の合評 ・4月号以降の予定について	
5月29日(月)	JD事務所(東京都)	・4月号の合評 ・5月号以降の予定について	
7月4日(火)	JD事務所(東京都)	・5、6月号の合評 ・7月号以降の予定について	

9月1日(金)	新宿区立障害者福祉センター (東京都)	・7、8月号の合評 ・9月号以降の予定について	佐々木
9月25日(月)	JD事務所(東京都)	・10号以降の企画について ・1月号の特別企画について	佐々木
2月6日(火)	JD事務所(東京都)	・11～1月号の講評 ・3月号の以降の予定について	佐々木

④特定非営利活動法人ろう教育を考える全国協議会

開催日	会場	主な内容	出席委員
8月25日(金)	山形市総合福祉センター (山形県)	第1号議案 2016年度事業報告について 第2号議案 2016年度決算報告及び監査報告について 第3号議案 2017年度事業計画について 第4号議案 2017年度事業予算について	長谷川

⑤認定特定非営利活動法人障害者放送通信機構

開催日	会場	主な内容	出席委員
7月20日(木)	障害者放送通信機構事務所 (大阪市)	■臨時総会 ・理事交代 ■第73回理事会 ・財政報告 ・IPTV切り替えについて	近藤
8月29日(火)	障害者放送通信機構事務所 (大阪市)	■第74回理事会 ・IPTVへの切り替え作業について ・CSの今後について ・財政状況について ・KBS京都放送実験の結果について	近藤
10月24日(火)	障害者放送通信機構事務所 (大阪市)	■第75回理事会 ・財政状況と改善策について ・IPTV切り替えとアイドラゴン4普及計画と理事の役割について ・総務省委員会について	近藤
12月19日(火)	障害者放送通信機構事務所 (大阪市)	■第76回理事会 ・財政の各課題の状況 ・IPTV化の進行状況 ・アーカイブ、コンテンツについて	近藤

2) 三団体との共同の取り組み

①聴覚障害者災害救援中央本部

○拡大運営委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
7月12日(水)	ヒューマンぶらざ(東京都)	・人事報告 ・2016年度事業報告、決算報告 ・2017年度事業計画について ・熊本自身支援報告 ・九州豪雨	渡辺、岡野、桐原
2月28日(水)	東京都障害者福祉会館	・東日本大震災支援班事業計画 ・地域支援班事業計画 ・聴覚障害者災害救援中央本部運営規則改正案について	渡辺、桐原

○中央交渉

開催日	会場	要望	出席委員
12月6日(水)	内閣府、厚生労働省、総務省、 気象庁	「東日本大震災、熊本地震、集中豪雨等の災害及び全国 瞬時警報システム(Jアラート)を踏まえた聴覚障害者 に関する施策要望」	渡辺

《要望内容》

- ・聴覚障害者に係る施策について防災計画に当事者が参画できるようにすること
- ・緊急情報、生活情報等、情報発信の際には、音声情報だけでなく非音声情報(視覚的な情報)も必ずセットで情報を流すこと
- ・緊急会見において手話通訳をつけ、画面外にフレームアウトされることのないようにすること
- ・被災した聴覚障害者の生活再建の支援のため派遣する手話通訳者、要約筆記者、ろうあ相談員の派遣範囲の拡大など公的派遣体制の更なる充実を図ること
- ・聴覚障害者情報提供施設が災害時の拠点としての役割を果たすよう位置づけ、日常から防災意識を高め、減災に向けた取組みを行なえるようにすること
- ・緊急放送等での「手話」「字幕」挿入をキー局のみでなくローカル局にも実施できるよう地域格差のない施策をすすめること

②三団体政見放送検討委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
4月9日(日)	士協会事務所(東京都)	・総務省研修会について ・総務省訪問について	荻島、桐原
5月26日(金)	総務省(東京都)	・総務省への要望書提出について	荻島
8月11日 (金・祝)	士協会事務所(東京都)	・総務省研修会について ・履修者名簿について	荻島
3月3日(土)	士協会事務所(東京都)	・政見研修会報告 ・2018年度総務省研修会について など	桐原

○政見放送手話通訳士研修会

開催日	会場	主な内容	参加人数
9月10日(日)	岐阜県岐阜市県民ふれあい会館 (岐阜県)	・聴覚障害者の参政権保障について ・政見放送手話通訳者の現状と課題 ・実技：政見放送の手話通訳実技	17人
9月17日(日)	山形市市民活動支援センター (山形県)		12人
11月18日(土)	山口県セミナーパーク(山口県)		29人
1月27日(土)	富山県聴覚障害者センター (富山県)		14人

③手話通訳者の健康を考える3団体委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月10日(土)	全通研事務所	・健康フォーラムについて ・健康学習の普及について など	伊藤ト、富永
1月10日(水)	全通研事務所	・健康フォーラムについて ・健康問題の全国状況について など	伊藤ト、富永
2月24日(土)	大阪府	・健康フォーラムの確認 ・健康問題の取り組み など	伊藤ト、富永

○手話関係者の健康フォーラム2017 in大阪

日時	2018年2月25日(日)10:00~16:00	参加人数	58人
会場	大阪府大阪市		
内容	講演「聴覚障害者への医療における合理的配慮を考える」 講師：北原照代氏(滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門) グループワーク		

④国際三団体会議

開催日	会場	主な内容	出席委員
11月4日(土)	全日ろう連本部事務所(東京都)	・各団体の取り組み報告 ・ろう者通訳について ・国際手話通訳者の養成について	梅本、長崎

⑤三団体事務局長会議

開催日	会場	主な内容	出席委員
8月20日(日)	ふくやま市民交流館(広島県)	・国家資格化最終報告書(案)について ・国家資格化の妥当性について など	伊藤タ、浅井
10月19日(木)	全通研事務所	・あるべき手話通訳制度について など	伊藤タ、佐々木、浅井
12月22日(金)	文京福祉センター江戸川橋 (東京都)	・国家資格化の経緯について ・学習会を受けての意見交換 ・今後の会議の持ち方 など	伊藤タ、佐々木、浅井
1月12日(金)	全国手話研修センター (京都府京都市)	・質問に対する回答について ・委員会の立ち上げについて など	伊藤タ、佐々木、浅井
2月22日(木)	全日本ろうあ連盟本部事務所 (東京都)	・委員会の立ち上げについて など	伊藤タ、佐々木

3) 一般財団法人全日本ろうあ連盟との共同の取り組み

①手話言語法制定推進運動本部

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月30日(金)	測量年金会館(東京都)	・各グループの報告 ・2017年度事業計画案について ・手話言語法関連書籍の提案について	石川芳、岡野

10月13日(金)	測量年金会館 (東京都)	<ul style="list-style-type: none"> 各グループの報告 2017年度事業計画案について 手話言語法関連書籍の提案について 	石川芳
2月19日(月)	測量年金会館 (東京都)	<ul style="list-style-type: none"> 各グループの報告 2017年度事業報告 2018年度事業計画案 	石川芳

②福祉基本政策検討プロジェクトチーム

開催日	会場	主な内容	出席委員
4月28日(金)	京都市聴覚言語障害センター	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度厚生労働省要望内容について 情勢報告 各団体からの報告 	浅井
2月22日(木)	繊維会館 (京都府)	<ul style="list-style-type: none"> 各団体からの報告 2018年度厚生労働省統一要望にむけて など 	浅井

○厚生労働省交渉

開催日	会場	要望内容	出席委員
7月19日(水)	厚生労働省	聴覚障害者の福祉施策について	浅井

(全通研/全聴情協関係の要望事項)

3. 聴覚障害者福祉に関わる人材養成・確保を強化してください。

- (1) 意思疎通支援事業において、意思疎通支援のネットワークを確立するため、「情報提供施設」や市町村等への手話通訳者の設置(雇用)が推進されるよう講じてください。
- (2) 意思疎通支援事業において、「情報提供施設」や市町村等への手話通訳者の設置(雇用)が推進されるよう予算面および制度面で講じてください。雇用されている手話通訳者の82%が非正規雇用で(2015年全国手話通訳問題研究会調べ)、不安定な身分のまま働き、健康破壊を起こす手話通訳者が後を絶ちません。雇用を増やし、身分が保障される予算および制度の充実をお願いします。
- (3) 手話通訳者、要約筆記者の養成、並びに養成を担当する講師の養成事業を、全ての都道府県において、早期に実施するようにしてください。
- (4) 自治体や情報提供施設において、聴覚障害を専門とする相談支援者の正規雇用を義務付けるとともに、相談支援者の研修事業を新設してください。

③季刊みみ編集会議

開催日	会場	主な内容	出席委員
6月20日(火)	全日本ろうあ連盟 京都事務所	<ul style="list-style-type: none"> 156号(2017年夏号)について 157号(2017年秋号)特集について 158号(2017年冬号)特集テーマについて 	浅井
9月29日(金)	全日本ろうあ連盟 京都事務所	<ul style="list-style-type: none"> 157号(2017年秋号)について 158号(2017年冬号)特集について 159号(2018年夏号)特集テーマについて 	浅井
12月25日(月)	全日本ろうあ連盟 京都事務所	<ul style="list-style-type: none"> 158号(2017年冬号)について 159号(2018年夏号)特集について 160号(2018年秋号)特集テーマについて 	浅井
3月28日(水)	全日本ろうあ連盟 京都事務所	<ul style="list-style-type: none"> 159号(2018年夏号)について 160号(2018年秋号)特集について 161号(2018年冬号)特集テーマについて 	浅井

④出版・事業委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
7月11日(火)	全日ろう連本部事務所(東京都)	入門対応テキスト(仮称)について	佐々木
2月20日(火)	全日ろう連本部事務所(東京都)	<ul style="list-style-type: none"> 販売促進について 2018年度以降の出版計画について など 	佐々木

⑤電話リレーサービス制度化検討委員会

開催日	会場	主な内容	出席委員
7月28日(金)	日本財団(東京都)	<ul style="list-style-type: none"> 事業全体の説明、検討委員会の役割について 情勢報告 健康委員及び構成団体の役員対象の勉強会について など 	宮澤
10月10日(火)	日本財団(東京都)	<ul style="list-style-type: none"> 現状報告と課題 「電話リレーサービス」の名称について 今後の課題、取り組みについて 	宮澤
2月27日(火)	日本財団(東京都)	<ul style="list-style-type: none"> 報告書の内容、検討 2018年度の計画 	宮澤

4) 世界手話通訳者協会 (WASLI) など

○WASLI理事会

開催日	会場	主な内容	出席者
7月15日(土) ～16日(日)	ホテル・エル・パナマ (パナマシティ、パナマ)	<ul style="list-style-type: none"> ・役員報告 ・地域理事報告 ・ろう通訳アドバイザーの口頭(手話)報告 ・WASLI戦略プランの進捗状況 ・アラブ地域を新しく作り、WASLI地域代表を置きたいという提案について ・2019年WASLIパリ大会について ・WASLI-WFD委員会報告 ・WASLI会報の発行について ・WASLI国会員の拡大 など 	梅本、長崎

○アジアにおける国際手話通訳者養成についての打ち合わせ

開催日	会場	主な内容	出席者
11月18日(日)	セント・ベニルド大学 (フィリピン・マニラ)	<ul style="list-style-type: none"> ・国際手話通訳者養成について (目的、名称、会場、講師、参加人数と資格、日数、参加費、その他) 	梅本

5) その他

①全国手話通訳けいわん患者・健康を守る会

開催日	会場	主な内容	出席者
7月2日(日)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・けいわん患者の全国交流集会について ・今後の患者会について 	伊藤ト、富永
1月14日(日)	全通研事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・けいわん患者の全国交流集会について ・今後の患者会について 	伊藤ト、富永

(10) 事務所

○職員研修の内容

開催日	内容	講師	受講人数
6月15日(木)～16日(金)	会計セミナー「入門編」	辺土名 厚	1
7月11日(火)～13日(木)	聴覚障害者関係施設等新入職員研修	松本晶行 荒木真由美 など	1
7月24日(月)～25日(火)	会計セミナー「基礎編」	辺土名 厚	1
10月16日(月)～17日(火)	会計セミナー「実務編」	辺土名 厚	1
11月7日(火)	手話を広める知事の会 第2回総会・手話言語フォーラム		1
1月18日(木)～19日(金)	会計セミナー「決算編」	辺土名 厚	1

(11) 委員会委員等の派遣一覧

組織・委員会等名	委員名	任期
聴覚障害者制度改革推進中央本部 (六団体で構成)	【本委員】 渡辺正夫、近藤幸一、橋本博行、石川芳郎、伊藤 正	事業終了まで
	【事務局】 浅井貞子	
	【障害者 情報アクセシビリティ・コミュニケーション保障法案策定ワーキング・グループ】 石川芳郎、米野規子	
聴覚障害者災害救援中央本部	【運営委員】 渡辺正夫、桐原サキ	2017年4月1日～2019年3月31日
	【事業担当委員】 岡野美也子、相川浩一(東京支部)	
	【監事】 木下 博	
手話言語法制定推進運動本部(全日ろう連)	石川芳郎、岡野美也子	2016年6月～2018年3月31日(ただし、2018年6月開催の全国ろうあ者大会までは継続)
福祉基本政策検討プロジェクトチーム(全日ろう連)	浅井貞子	2016年7月20日～事業終了まで
季刊みみ(全日ろう連)	【編集委員】 浅井貞子	2016年7月11日～2018年3月31日(ただし、2018年6月開催の全国ろうあ者大会までは継続)
出版・事業委員会(全日ろう連)	佐々木良子	2016年7月11日～2018年3月31日(ただし、2018年6月開催の全国ろうあ者大会までは継続)
三団体政見放送検討委員会(三団体で構成)	荻島洋子、桐原サキ	任期なし

手話通訳者の健康を考える3団体委員会（3団体で構成）	【委員】伊藤利明、富永君代 【監事】木下博	事業終了まで
全国手話研修センター ^(※)	【評議員】渡辺正夫、橋本博行、米野規子、加藤桂子（京都支部） 【理事】近藤幸一、伊藤正、小出新一	2017年4月1日～2021年3月31日 2017年5月（第1回評議員会にて選任 基本2年間）
全国手話研修センター後援会	【事務局長】木下博	2016年4月1日～2018年3月31日
手話通訳者現任研修カリキュラム・教材作成委員会（全国手話研修センター）	近藤幸一／作業部会担当：岡野美也子	2017年4月1日～2018年3月31日
手話通訳士現任研修カリキュラム・教材作成委員会（全国手話研修センター）	伊藤利明／作業部会担当：本岡千都（京都支部）	2017年4月1日～2018年3月31日
手話通訳Ⅲテキスト（仮称）開発事業編集委員会（全国手話研修センター）	近藤幸一	2015年5月～2018年3月
日本手話研究所（全国手話研修センター）	小山秀樹	2015年7月1日～2018年2月28日
日本障害者協議会	【理事】佐々木良子（広報委員会担当） 【評議員】石川芳郎、佐々木良子	2017年5月27日～2019年5月（ただし、2019年度のJD総会開催日まで継続）
ろう教育を考える全国協議会	【監事】高田浩次	2016年8月1日～2018年7月31日
障害者放送通信機構	【理事】近藤幸一	2016年6月1日～2018年5月31日
明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会	【委員】伊藤正	2015年11月4日～2018年11月3日
電話リレーサービス普及啓発推進事業	【委員】宮澤典子	2017年4月～2018年3月

※全国手話研修センター 全通研派遣理事等が担当している委員会

委員会名等	委員名
経営委員会	近藤幸一、伊藤正、小出新一
人事委員会	近藤幸一、渡辺正夫、伊藤正、小出新一
事業企画委員会	渡辺正夫、小出新一

(12) 後援・協賛等名義使用一覧

開催日	団体名	行事名	名義種類	開催地
6月1日(木)～4日(日)	全日ろう連	第65回全国ろうあ者大会	後援名義	福岡県
6月17日(土)～18日(日)	全国要約筆記問題研究会	第35回全国要約筆記問題研究会in旭川	後援名義	北海道
8月5日(土)～6日(日)	全国障害者問題研究会	全国障害者問題研究会第51回大会	後援名義	鹿児島県
9月3日(日)	全国手話研修センター	第15回京都さがの手話まつり	後援名義	京都府
9月15日(金)～16日(土)	きょうされん	きょうされん第40回全国大会in北海道	後援名義	北海道
9月21日(木)～24日(日)	全日ろう連	第51回全国ろうあ者体育大会	後援名義	静岡県
10月1日(日)	手話パフォーマンス甲子園実行委員会	第4回全国高校生手話パフォーマンス甲子園	後援名義	鳥取県
10月8日(日)	全国手話言語市区長会手話劇祭実行委員会	全国手話言語市区長会手話劇祭	後援名義	北海道
10月14日(土)～10月21日(土)	全国手話研修センター	第12回全国手話検定試験	協力名義	全国都道府県
11月4日(土)～6日(日)	全日本難聴者・中途失聴者団体連合会	第23回全国中途失聴者・難聴者福祉大会in東京	後援名義	東京都
11月25日(土)～26日(日)	埼玉聴覚障害者福祉会	第21回全国言語障害者福祉研究交流集会	協賛名義	埼玉県
12月3日(日)	聴障・医ネット	第4回聴覚障害者医療研究集会	後援名義	千葉県
2月10日(土)～12日(月・祝)	全日ろう連	第43回全国ろうあ者冬季体育大会	後援名義	岩手県
2月25日(日)	全国手話研修センター	第17回手話研究セミナー	後援名義	兵庫県

(13) 来賓等の出席一覧

出席日	団体名	行事名	出席者	開催地
6月3日(土)～4日(日)	全日ろう連	第65回全国ろうあ者大会（前夜祭および大会式典）	渡辺正夫	福岡県
6月7日(水)	全国手話言語市区長会	全国手話言語市区長会総会	渡辺正夫	東京都
6月24日(土)	全国手話研修センター	後援会運営委員会（総会）	梅本悦子	京都府
6月25日(日)	土協会	第27回一般社団法人日本手話通訳士協会定期総会	米野規子	兵庫県
7月30日(日)	岩手手話通訳問題研究会	岩通研創立30周年記念式典	渡辺正夫	岩手県
8月5日(土)	全国障害者問題研究会	全国障害者問題研究会第51回大会	窪田麗子	鹿児島県
8月25日(金)	ろう教育を考える全国協議会	ろう教育を考える全国協議会定期総会	長谷川達也	山形県
8月31日(木)	全日ろう連	第23回夏季デフリンピック競技大会帰国報告会	渡辺正夫	東京都

11月3日 (金・祝)	全日ろう連	第51回全国ろうあ青年研究討論会in大阪	長山 綾	大阪府
11月5日(日)	全日本難聴者・中途失聴者団体連合会	第23回全国中途失聴者・難聴者福祉大会in東京	石川 芳郎	東京都
11月7日(火)	全日ろう連	手話を広める知事の会 第2回総会・手話言語フォーラム	渡辺 正夫	東京都
1月24日(水)	全国手話言語市区長会	ろうあ連盟との懇談会及び役員会	渡辺 正夫	東京都
2月5日(月)	明石市	手話フォン設置式典	浅井 貞子	兵庫県

2017年度会員現勢一覧〈2018年3月31日現在〉(単位：人)

支部名	前年度確定数		目標数	ブロック	支部確認数		対前年度継続数		前年同時期との差	対前年度増加率		過去最高数	
北海道	416	416	431	431	419	419	403	96.88%	3	100.72%	100.72%	459	459
青森	161	745	170	779	152	735	140	86.96%	-9	94.41%	98.66%	161	836
岩手	114		120		111		106	92.98%	-3	97.37%		127	
宮城	132		140		130		121	91.67%	-2	98.48%		197	
秋田	63		65		62		57	90.48%	-1	98.41%		64	
山形	76		80		78		76	100.00%	2	102.63%		86	
福島	199		204		202		187	93.97%	3	101.51%		201	
茨城	96	2,987	120	3,440	87	2,964	84	87.50%	-9	90.63%	99.23%	164	3,360
栃木	76		90		77		71	93.42%	1	101.32%		108	
群馬	160		165		163		148	92.50%	3	101.88%		194	
埼玉	903		915		919		784	86.82%	16	101.77%		930	
千葉	366		370		365		332	90.71%	-1	99.73%		366	
東京	843		1,200		840		707	83.87%	-3	99.64%		1,055	
神奈川	420		450		384		356	84.76%	-36	91.43%		420	
山梨	123		130		129		112	91.06%	6	104.88%		123	
新潟	147		151		138		129	87.76%	-9	93.88%		216	
長野	166	175	167	156	93.98%	1	100.60%	196					
富山	85	90	82	79	92.94%	-3	96.47%	123					
石川	152	160	156	145	95.39%	4	102.63%	156					
福井	88	90	90	80	90.91%	2	102.27%	88					
岐阜	76	1,357	80	1,414	68	1,374	63	82.89%	-8	89.47%	101.25%	141	1,541
静岡	438		444		455		401	91.55%	17	103.88%		443	
愛知	606		630		623		550	90.76%	17	102.81%		673	
三重	237		260		228		211	89.03%	-9	96.20%		284	
滋賀	170		190		156		144	84.71%	-14	91.76%		191	
京都	360	380	367	342	95.00%	7	101.94%	372					
大阪	671	700	672	564	84.05%	1	100.15%	858					
兵庫	534	550	543	478	89.51%	9	101.69%	584					
奈良	162	165	163	151	93.21%	1	100.62%	169					
和歌山	145	151	153	136	93.79%	8	105.52%	145					
鳥取	95	849	100	965	92	843	79	83.16%	-3	96.84%	99.29%	95	1,012
島根	114		125		110		103	90.35%	-4	96.49%		136	
岡山	244		260		250		229	93.85%	6	102.46%		258	
広島	244		270		240		223	91.39%	-4	98.36%		312	
山口	152		210		151		142	93.42%	-1	99.34%		211	
徳島	61		65		63		59	96.72%	2	103.28%		64	
香川	76	85	78	70	92.11%	2	102.63%	154					
愛媛	126	130	128	115	91.27%	2	101.59%	139					
高知	95	110	92	81	85.26%	-3	96.84%	109					
福岡	379	1,139	400	1,265	369	1,144	338	89.18%	-10	97.36%	100.44%	468	1,410
佐賀	49		51		51		48	97.96%	2	104.08%		59	
長崎	247		260		244		219	88.66%	-3	98.79%		299	
熊本	98		100		104		88	89.80%	6	106.12%		112	
大分	101		100		99		93	92.08%	-2	98.02%		127	
宮崎	70		151		72		65	92.86%	2	102.86%		105	
鹿児島	83		88		85		73	87.95%	2	102.41%		126	
沖縄	112		115		120		107	95.54%	8	107.14%		114	
総計	10,531		11,486		10,527		9,445	89.69%	-4	99.96%		12,182	

今年度目標数(12,000人)達成率

87.73%

前年度確定数との差

▲4